

吉 備 中 央 町
まち・ひと・しごと創生
総 合 戦 略

平成27年12月

吉備中央町

ごあいさつ

人口の減少は、地方から都市部へ拡がり、人口減少問題は、我が国全体の喫緊の課題となり、早急に対策を講じなくてはならない時代となっております。

そうした中、国は「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、日本の人口の現状と将来の姿を示す「長期ビジョン」並びに今後の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、都道府県や市町村にも「長期ビジョン」、「総合戦略」を策定し、それぞれに地域の実状に添った人口減少対策や地域社会の維持対策を講じるように求めています。

町では、これを新たなまちづくりの“チャンス”と捉え、町民皆様をはじめ企業・事業所や各種団体すべての方が一丸となり、また、当町を応援して下さる皆様のお力もお借りしながら新たなまちづくりの“第一歩”にしたいと思っております。

そうした思いを抱きながら、町民皆様や企業・事業所へのアンケート調査を実施し、自治組織や各種団体等の皆様から意見、要望もお聞きするとともに、子育て世代や産官学金労言など幅広い有識者からなる「吉備中央町まち・ひと・しごと創生有識者会議」の皆様にご助言をいただき、「吉備中央町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」並びに「吉備中央町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

町民皆さんの意見、要望をもとに、町議会議員並びに職員も課を越えて横断的に提案を行い、また、多くの方のご助言をふまえて策定した“計画”ではありますが、今はまだ産声をあげたばかりの状況であります。これを的確に実現するためには、町はもちろんのこと、町民皆様にも共通の認識をお持ちいただき、ご理解、ご協力を賜るとともに、商工会をはじめ企業・事業所、各種団体などが知恵と汗を出し合い、町を挙げて取り組むことが最も重要で、かつ、成功への道であると思えます。

町では、本年度、並行して計画策定を進めている「吉備中央町総合計画」並びに「過疎地域自立促進市町村計画」という町の重要施策においても「総合戦略」と整合性を確保し、この戦略に掲げる施策、事業を重点課題として取り組む考えであります。

最後に、この計画策定にあたり、意見、提案をいただきました町民皆様、各種団体の皆様をはじめ、計画策定を導いてくださりました有識者の皆様に心からお礼を申し上げますとともに、これからのまちづくりにご支援、ご協力をお願い申し上げます。

平成27年12月

吉備中央町長 山本雅則



目次

第1章 吉備中央町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定にあたって.....	1
1. 総合戦略の目的・背景.....	1
2. 総合戦略の政策5原則.....	2
3. 計画の体系と期間.....	3
4. 計画のフォローアップ.....	3
5. 効果の検証と改善について.....	3
6. 町民の意識.....	4
7. 吉備中央町の強みと政策展開の視点.....	12
8. 人口ビジョンの実現.....	14
第2章 人口ビジョンを達成するための基本目標.....	19
第3章 基本目標別施策.....	20
基本目標1. 町の将来を担う子どもを増やす.....	20
基本目標2. 町を支える宝(若者)を残し、転入により新しい風を呼び込む.....	23
基本目標3. 安心して暮らせる環境をつくる.....	25
基本目標4. 夢を語れるまちづくりを進める.....	28
〈資料1〉自治組織、各種団体等の意見、提案、要望.....	32
〈資料2〉総合戦略策定までの経緯と総合戦略策定メンバー.....	47

第1章 吉備中央町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定にあたって

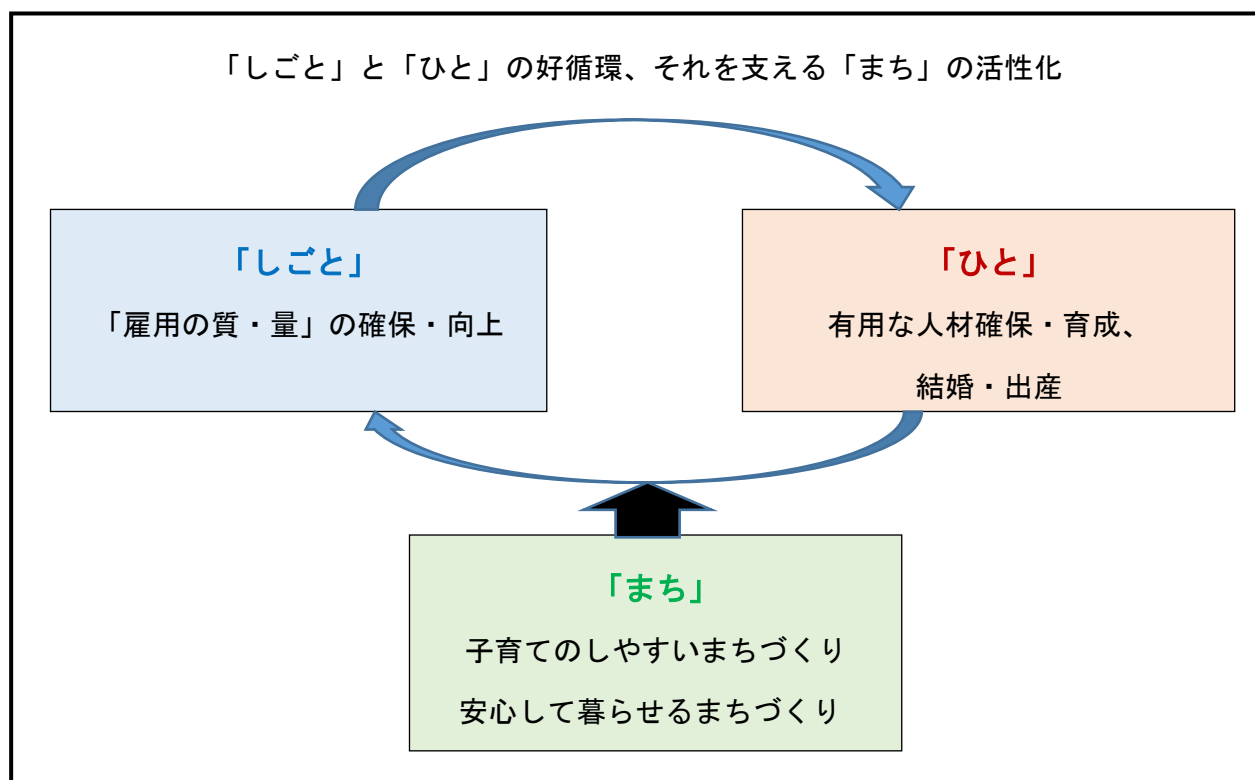
1. 総合戦略の目的・背景

日本は「人口減少時代」に突入しています。人口減少は、「静かなる危機」と呼ばれるように、日々の生活においては実感しづらい面があります。しかし、このまま続けば、人口はさらに減少し、その結果、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招くことも危惧されています。

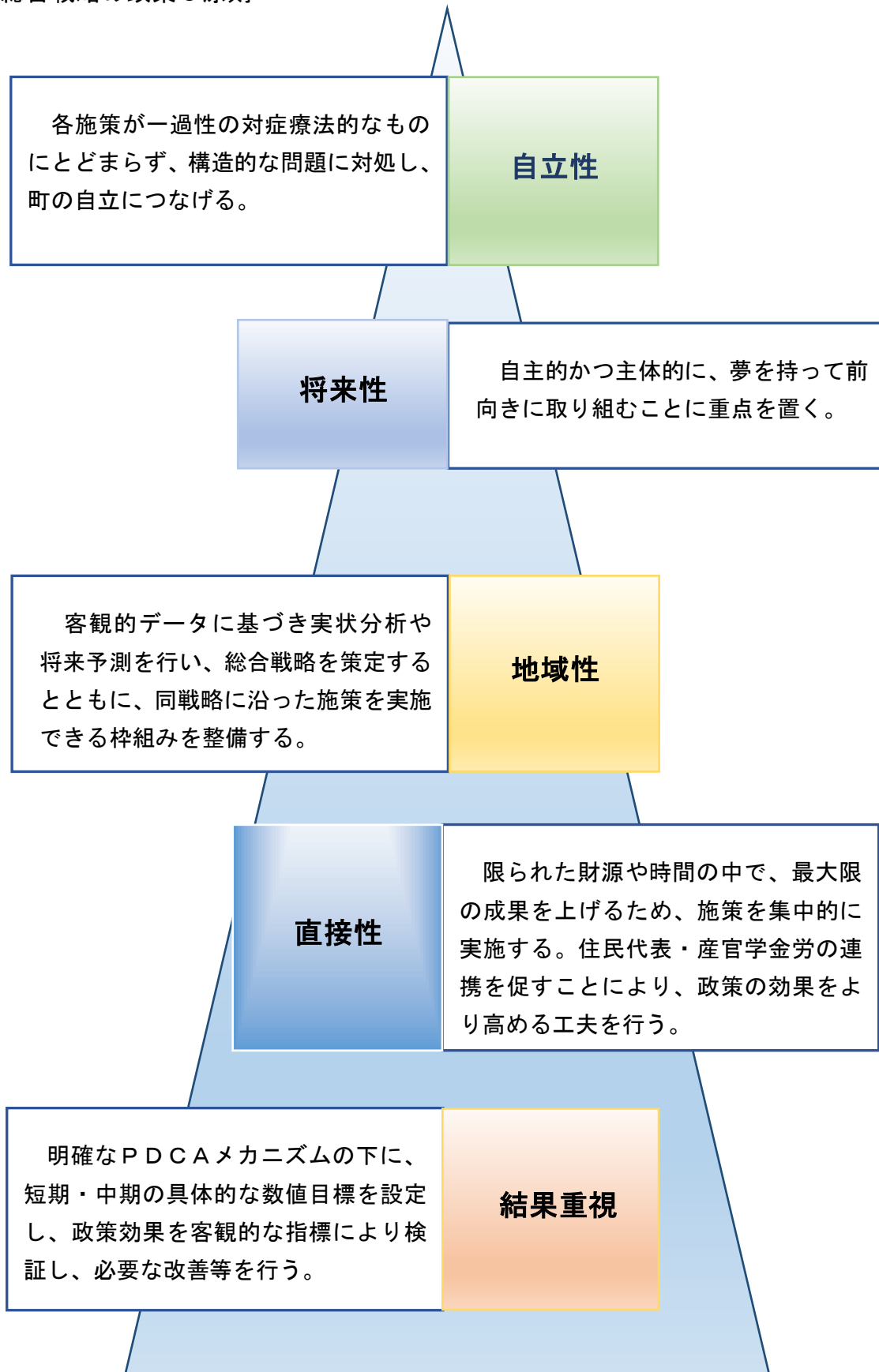
本町の総人口は、平成7（1995）年までは横ばいで推移していましたが、以降は一貫して減少傾向にあり、平成22（2010）年の総人口は、ピークの平成7（1995）年と比べ2,474人（16.0%）減少しています。現在は、年少人口、生産年齢人口の減少、老年人口が横ばいで推移しながら総人口が減少する、「第二段階」の人口減少段階を迎えています。

吉備中央町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、総合戦略という。）は、平成26年12月27日付け閣副第979号内閣審議官通知により、本町における人口の現状と将来の展望を提示する吉備中央町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（以下、人口ビジョンという。）を策定し、これを踏まえて、今後5か年の基本戦略と基本目標、具体的な施策をまとめたものです。

総合戦略策定の目的は、国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方や政策5原則等を基に、本町における、人口減少と地域経済縮小リスクを克服して、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立により、豊かな吉備中央町ライフを目指そうとするものです。



2. 総合戦略の政策5原則



3. 計画の体系と期間

国の示す政策4分野を基本とした5年後の基本目標を設定します。その際、基本目標は、実現すべき成果に係る数値目標とします。

また、政策分野ごとに講ずべき施策の基本方向と具体的な施策を記載し、各施策の効果を客観的に検証できる指標（重要業績評価指標（K P I）Key Performance Indicators）を設定します。

4. 計画のフォローアップ

この初版を基本に、国・岡山県の総合戦略等との整合を図りながら、広域的な連携を進めるとともに、「地域経済分析システム」による、詳細な経済分析を加味するなど、随時、必要な見直しを行っていきます。

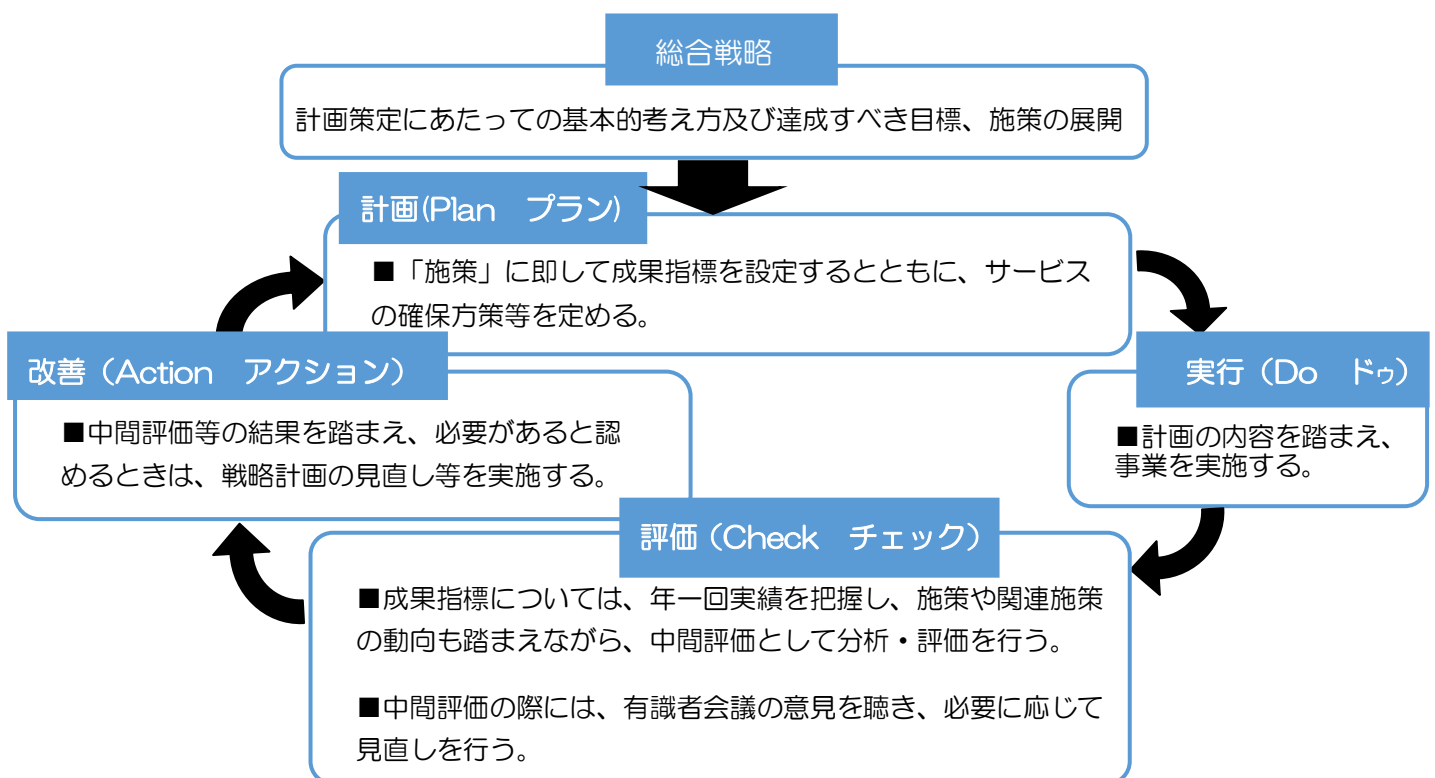
また、取り組み推進にあたっては、新型交付金等の国の財政的支援制度や「地方創生コンシェルジュ」制度などの人的支援制度を含め、国の支援制度を積極的に活用することとします。

5. 効果の検証と改善について

本計画の施策・事業の効果の検証は、P D C Aサイクルによる効果的な見直し、改善を実施していきます。

検証については、外部有識者等を含む検証機関を設置し、基本目標の数値目標及び具体的な施策に係るK P Iの達成度を検証していきます。

また、議会に対し総合戦略の効果検証について適宜報告をしていきます。



6. 町民の意識

「吉備中央町人口ビジョン」と「吉備中央町総合戦略」の策定に際し、結婚・出産・子育て、住みやすさ、まちづくりについての意識の実態を把握し、計画づくりの基礎資料を得るために、本町に居住する満18歳以上の700人を対象にアンケート調査を実施しました。（回収数294、回収率42.0%）

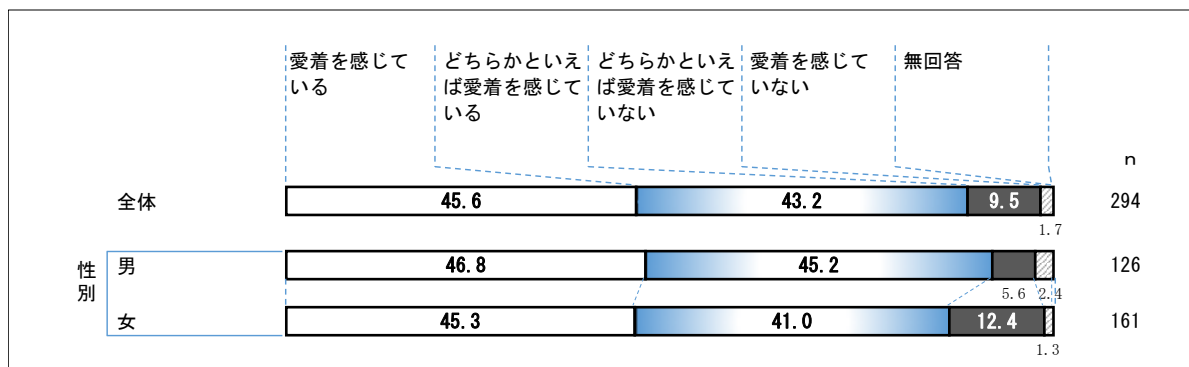
その結果から、今後の町政への取り組みに必要な項目を抜粋して分析をしています。（nは回答数）

（1）町への愛着度

本町に「自分の町」としての愛着をどの程度感じているか聞いたところ、「愛着を感じている」と答えた人が45.6%と最も多く、次いで「どちらかといえば愛着を感じている」（43.2%）、「どちらかといえば愛着を感じていない」（9.5%）、「愛着を感じていない」（1.7%）となっています。また、「愛着を感じている」（45.6%）及び「どちらかといえば愛着を感じている」（43.2%）をあわせた“愛着を感じている”と答えた人の合計は88.8%となっています。

これを性別で見ると、本町へ“愛着を感じている”男性は92.0%、女性は86.3%となり、本町への愛着度は男性の方がやや高い傾向となっています。

図 町への愛着度



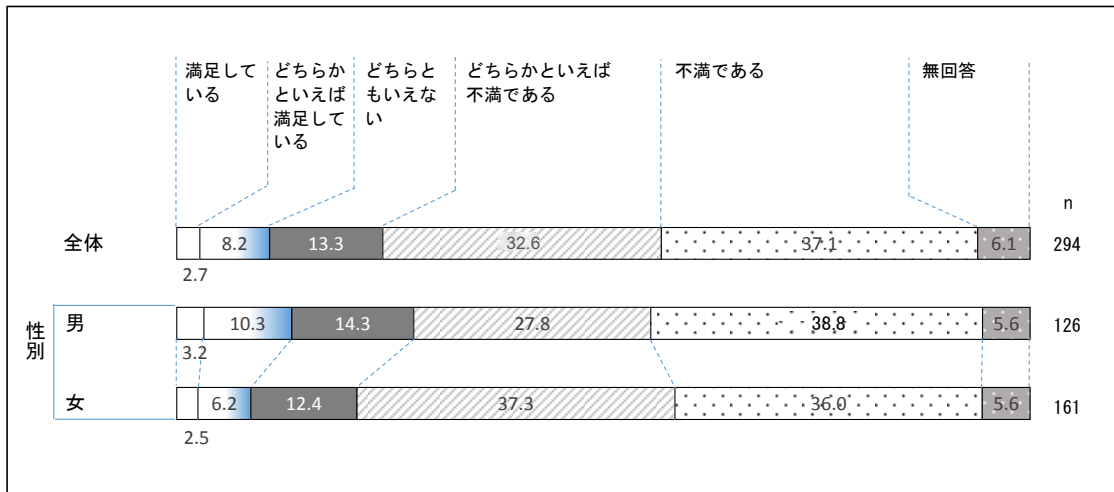
※総数には性別無回答を含む。

(2) 買物の便利さに対する満足度・重要度

本町での買物の便利さについて満足度を聞いたところ、「満足している」と答えた人は2.7%であり、「どちらかといえば満足している」(8.2%)、「どちらともいえない」(13.3%)、「どちらかといえば不満である」(32.6%)、「不満である」(37.1%)となっています。「満足している」(2.7%)及び「どちらかといえば満足している」(8.2%)をあわせた“満足している”と答えた人の合計は10.9%となっています。

これを性別で見ると、本町の買物の便利さについて“満足している”男性は13.5%、女性は8.7%となり、満足度は女性の方が低い傾向となっています。

図 買物の便利さに対する満足度

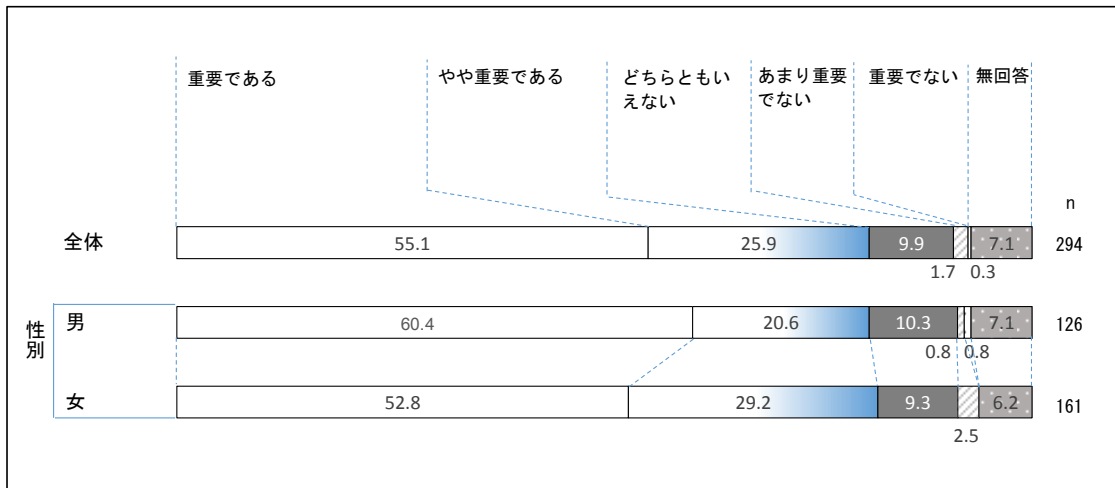


※総数には性別無回答を含む。

次に、今後のまちづくりにおける買物の便利さについて重要度を聞いたところ、「重要である」と答えた人は55.1%であり、「やや重要である」(25.9%)、「どちらともいえない」(9.9%)、「あまり重要でない」(1.7%)、「重要でない」(0.3%)となっています。「重要である」(55.1%)及び「やや重要である」(25.9%)をあわせた“重要である”と答えた人の合計は81.0%となっています。

これを性別で見ると、“重要である”と考える男性は81.0%、女性は82.0%となり、買物の便利さについては男女ともに非常に重要視しています。

図 買物の便利さに対する重要度



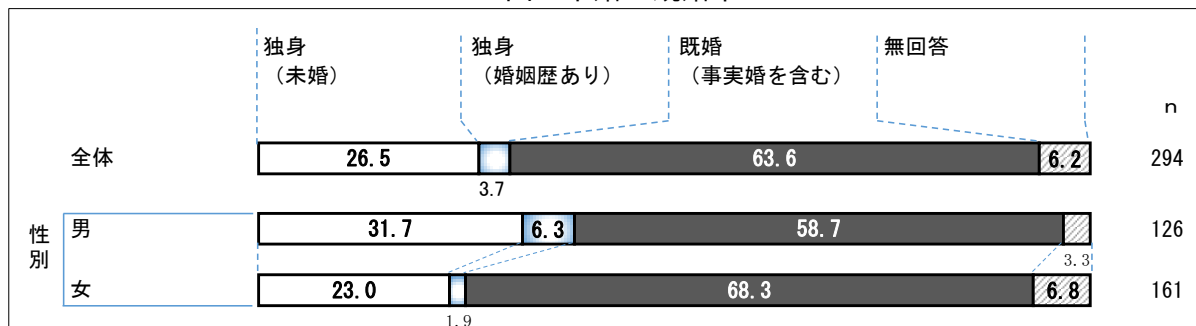
※総数には性別無回答を含む。

(3) 未婚・既婚率と未婚の場合の結婚の希望

現在、結婚しているかについて聞いたところ、「既婚（事実婚を含む）」と答えた人が 63.6% と最も多く、次いで「独身（未婚）」（26.5%）、「独身（婚姻歴あり）」（3.7%）となっています。また、「独身（未婚）」（26.5%）及び「独身（婚姻歴あり）」（3.7%）をあわせた“独身”と答えた人の合計は 30.2% となっています。

これを性別で見ると、“既婚”は男性（58.7%）、女性（68.3%），“独身”は男性（38.0%）、女性（24.9%）となり、独身は男性の方がかなり多いことがうかがわれます。

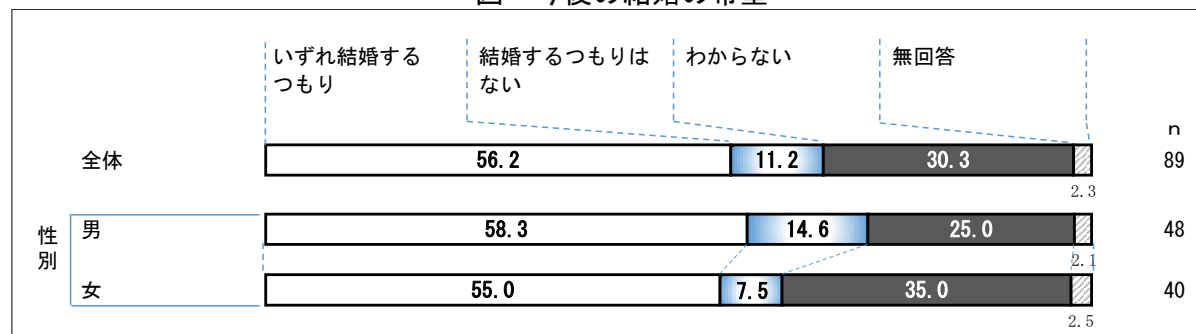
図 未婚・既婚率



※総数には性別無回答を含む。

次に、「独身（未婚）」または「独身（婚姻歴あり）」と答えた 30.2%（計 89 人）の方に、今後の結婚に関する希望について聞いたところ、「いずれ結婚するつもり」と答えた人が 56.2% と最も多く、次いで「わからない」（30.3%）、「結婚するつもりはない」（11.2%）となっています。これを性別で見ると、「いずれ結婚するつもり」では男性（58.3%）、女性（55.0%）となり、「わからない」では男性（25.0%）、女性（35.0%）となり、「結婚するつもりはない」では男性（14.6%）、女性（7.5%）となっています。女性の方がやや将来像が不明瞭である傾向となっています。

図 今後の結婚の希望



※総数には性別無回答を含む。

(4) 子どもの人数（現在・希望・理想）

現在、子どもが何人いるかについて聞いたところ、第1位は「子どもはいない」が28.9%となり、次いで第2位は「2人」(25.5%)と続き、「3人」(19.0%)、「1人」(11.2%)、「4人」(4.1%)、「5人以上」(0.3%)の順となっています。「子どもはいない」(28.9%)と「1人」(11.2%)をあわせると、40.1%となり、人口置換水準である2人に達していない家庭は約4割となっています。

しかし、既婚女性に限っては、人口置換水準(2.07人)を上回る2.14人の子どもを持っています。

次に、将来的に持つ子どもの人数について聞いたところ、第1位は「2人」が29.9%となり、次いで第2位は「3人」(24.5%)と続き、「子どもはいらない」(7.5%)、「1人」(6.1%)、「4人」(3.7%)、「5人以上」(0.7%)の順となり、2人以上を希望しない家庭は13.6%となっています。

そして、理想的な子どもの数について聞いたところ、第1位は「3人」が42.9%となり、次いで第2位は「2人」(29.3%)と続き、「4人」(5.1%)、「子どもはいらない」(1.7%)、「1人」(1.7%)、「5人以上」(1.0%)の順となり、2人以上を理想としない家庭は3.4%となっています。

図 子どもの人数（現在・希望・理想）

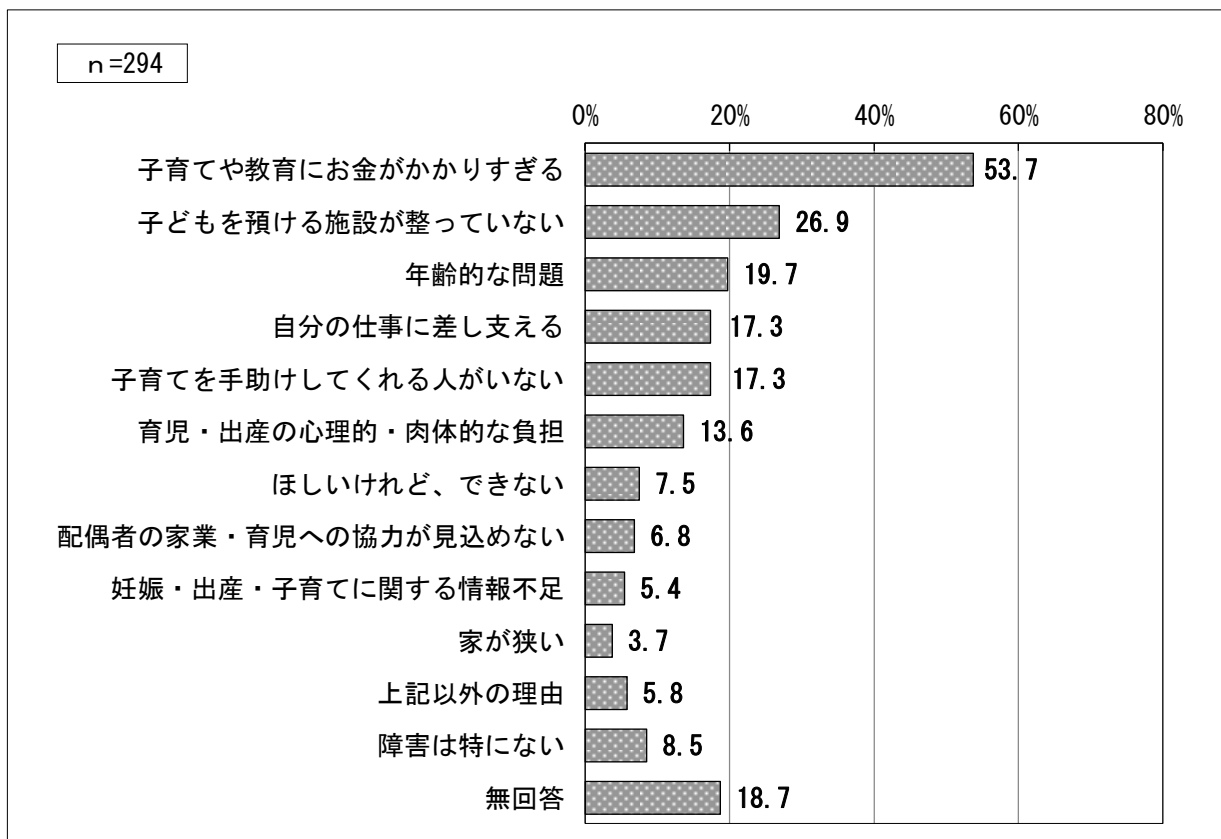
全 体	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位
現 在	子どもはいない 28.9%	2人 25.5%	3人 19.0%	1人 11.2%
希 望	2人 29.9%	3人 24.5%	子どもはいらない 7.5%	1人 6.1%
理 想	3人 42.9%	2人 29.3%	4人 5.1%	子どもはいらない ／1人（同率） 1.7%

→2人以上の子どもを持つことを希望している家庭は多い。

(5) 理想的な子どもの数を実現するために、障害となること

理想的な子どもの数を実現するために、障害となること（なりそうなこと）について聞いたところ、第1位は「子育てや教育にお金がかかりすぎる」（53.7%）となり、次いで第2位は「子どもを預ける施設が整っていない」（26.9%）、「年齢的な問題」（19.7%）と続き、「自分の仕事に差し支える」・「子育てを手助けしてくれる人がいない」（同率17.3%）、「育児・出産の心理的・肉体的な負担」（13.6%）などの順となっています。

図 理想的な子どもの数の実現に障害となること【複数回答】



→子育てへの負担の軽減が必要と思われる。

(6) 力を入れるべき育児サービス

今後、育児に関するサービスとして、町が最も力を入れるべきだと思うことについて聞いたところ、第1位は「子どもを預かるサービスの時間の延長」(20.1%)となり、次いで第2位は「幼稚園・保育園・認定こども園などの施設の拡充」(17.3%)と続き、「子どもを預かる施設の教育・保育の質の向上」(12.6%)、「子育てに係る母子の保健・医療体制の充実」(12.2%)、「各種助成をはじめとする金銭的なサポートや現物給付」(11.9%)などの順となっています。

表 力を入れるべき育児サービス(全体・上位3位)

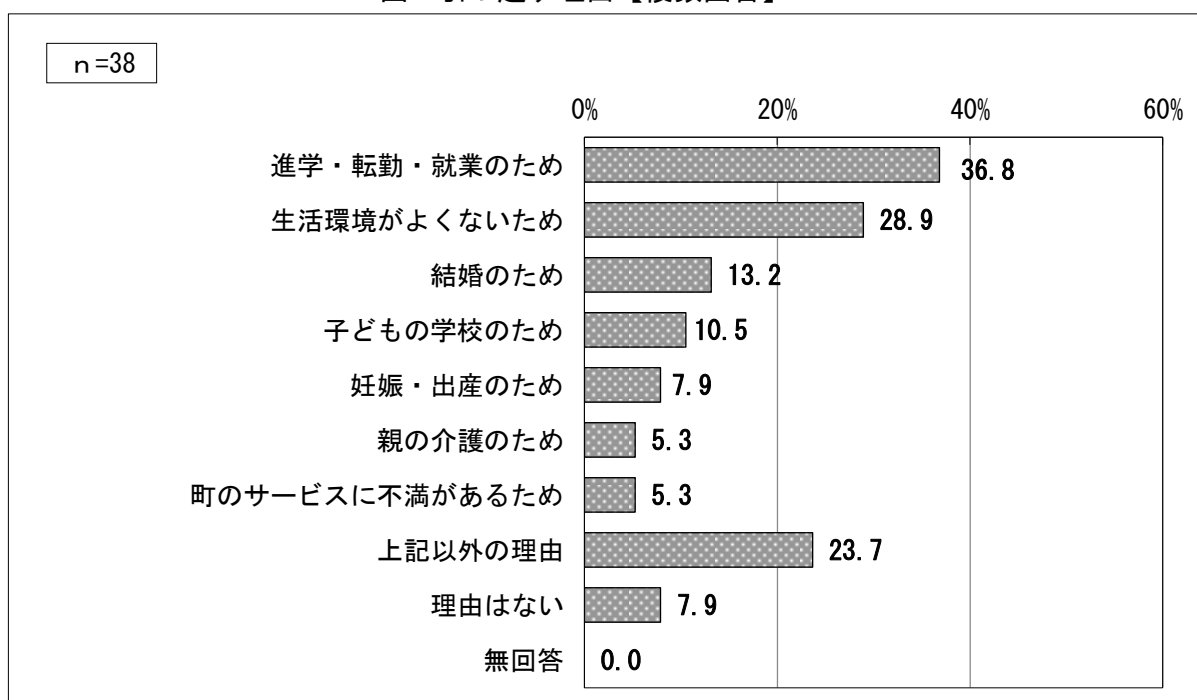
区分	第1位	第2位	第3位
全体	子どもを預かるサービスの時間の延長 20.1%	幼稚園・保育園・認定こども園などの施設の拡充 17.3%	子どもを預かる施設の教育・保育の質の向上 12.6%

→仕事と家庭を両立するための具体的なサポートが必要と考えられる。

(7) 引っ越し理由

将来的に町外へ引っ越し予定があるかとの問いに、「近々、引っ越し予定である」または「予定はないが、いずれ引っ越しと思う」と答えた12.9%(計38人)の方に、引っ越し理由について聞いたところ、第1位は「進学・転勤・就業のため」(36.8%)となり、次いで第2位は「生活環境がよくないため」(28.9%)と続き、「上記以外の理由」(下図参照)(23.7%)、「結婚のため」(13.2%)、「子どもの学校のため」(10.5%)、「妊娠・出産のため」・「理由はない」(同率7.9%)などの順となっています。

図 引っ越し理由【複数回答】

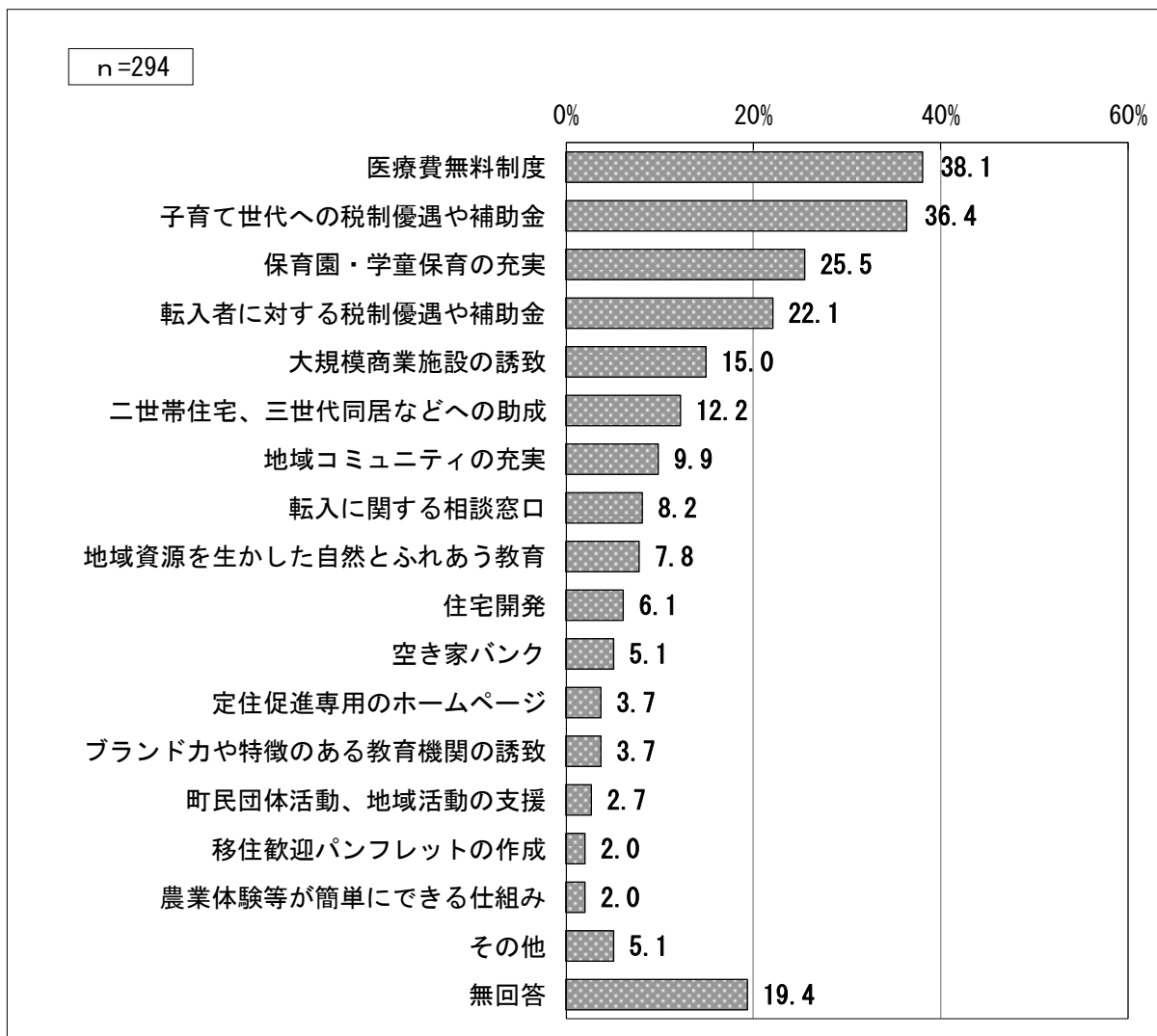


→進学・転勤・就業が引っ越しの理由として多い。

(8) 住む場所の決定や住宅購入で、きっかけになり得る行政サービス

住む場所を決めたり、住宅を購入したりする際に、きっかけになり得る行政サービスは何かについて聞いたところ、第1位は「医療費無料制度」(38.1%)となり、次いで第2位は「子育て世代への税制優遇や補助金」(36.4%)と続き、「保育園・学童保育の充実」(25.5%)、「転入者に対する税制優遇や補助金」(22.1%)、「大規模商業施設の誘致」(15.0%)、「二世帯住宅、三世帯同居などへの助成」(12.2%)、「地域コミュニティの充実」(9.9%)、「転入に関する相談窓口」(8.2%)などの順となっています。

図 住む場所の決定や住宅購入で、きっかけになり得る行政サービス

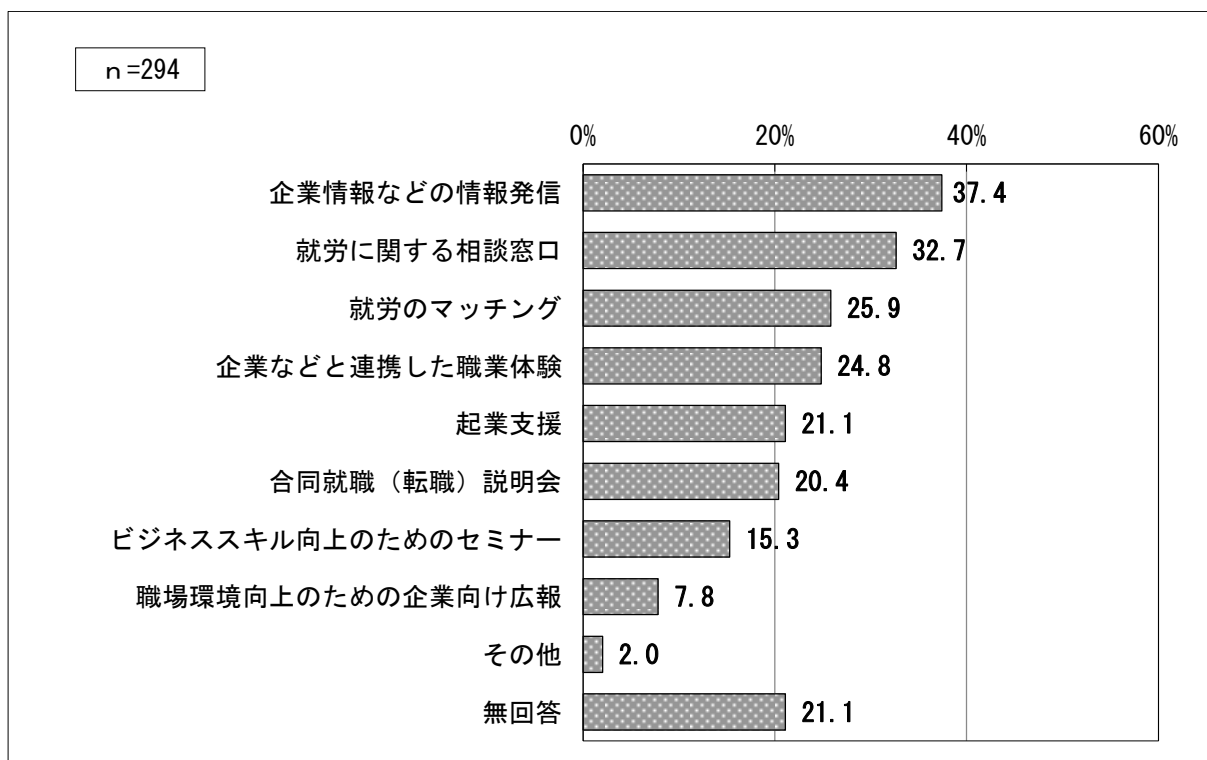


→定住促進のためにサービスの一層の検討が必要である。

(9) よりよい労働市場を形成するために、必要だと感じるサービス

町のよりよい労働市場を形成するために、必要と思われる行政サービスについて聞いたところ、第1位は「企業情報などの情報発信」(37.4%)となり、次いで第2位は「就労に関する相談窓口」(32.7%)と続き、「就労のマッチング」(25.9%)、「企業などと連携した職業体験」(24.8%)、「起業支援」(21.1%)、「合同就職(転職)説明会」(20.4%)、「ビジネススキル向上のためのセミナー」(15.3%)、「職場環境向上のための企業向け広報」(7.8%)などの順となっています。

図 よりよい労働市場を形成するために、必要だと感じるサービス



→町のよりよい労働市場を形成するために、多くのサービスが求められている。

7. 吉備中央町の強みと政策展開の視点

(1) 優れた位置特性と交通環境を保有するまち

特性と背景

- 県都岡山市から本町の中心部までは車で約1時間、岡山空港からは約30分の距離にあり、中国横断自動車道岡山米子線（岡山自動車道）が通っており、賀陽ICを利用することができる。
- 町内のほぼ中央には吉備高原都市があり、居住機能が確保されている。
- 町内には乗馬クラブ、植物園、天体観測施設、キャンプ場などレクリエーション施設も多い。

政策展開の視点

- 優れた位置特性と交通環境から、雇用の場の整備や居住環境などの強化により定住条件の向上につながる。
- 都市住民の気軽な憩い、レクリエーションの場として交流機能を強化していくことにより、地域の活性化につながる。

(2) 自然豊かで災害からも安全なまち

特性と背景

- 岡山県と広島県に広がる吉備高原の東部、標高120～500メートルの高原地帯にあり、比較的緩やかな地形とやや内陸性で県南部より冷涼な気候となっており、景観も良い。
- 自然災害からの安全性が高い。

政策展開の視点

- 環境先進地域づくり、環境ビジネス創造のポテンシャルにつながるとともに、暮らしやすい、自然と共生して住むことができるまちの要件となっている。

(3) 多彩な農産物を生産するまち

特性と背景

- 米どころであり、高原野菜、ピオーネ、ブルーベリー、桃、梨などの評価の高い農産物・フルーツを生産しており、町内に2か所の道の駅と農産物直売所がある。

政策展開の視点

- 地域の特徴を生かした農産物の生産振興等による農産物のブランド力強化、地産地消、地産来消の推進、直売機能の強化等により農産物の供給基地としての地位の一層の向上が期待される。

(4) 文化性が高いまち

特性と背景

○国指定の重要文化財や県・町指定の文化財が数多くあり、県下三大祭りの内のふたつ、加茂大祭と吉川八幡宮当番祭が受け継がれるなど、古き良き“心のふるさと”と呼べる風土が息づいている。

政策展開の視点

○まち独自の文化性に親しみ、生涯学習機能などを活用して個々人の学びが楽しめる。

(5) 参画と協働を進めるまち

特性と背景

○自治組織を核にして、人と人のつながりによる自立性の高いコミュニティ活動が根付いている。また、まちづくり活動などに取り組む人々や団体も多く、人材が豊富である。

政策展開の視点

○移住、転入者も含めて地域のつながり、連帯意識をもって良好なコミュニティが形成できる。

本町には、子育てしながら暮らせる好環境がそろっています。こうした条件を活かし、多くの人に住んでもらうまちづくりを目指していきます。

8. 人口ビジョンの実現

(1) 現状と課題の整理

本町の人口は、平成7(1995)年の15,507人をピークに減少傾向にあり、平成22(2010)年現在の総人口は、平成7(1995)年と比べると2,474人(16.0%)減少しています。

年齢3区分別人口※1から現在の人口構造を見てみると、生産年齢人口、年少人口ともに一貫して減少傾向で推移しています。

また、老年人口は増加傾向で推移したあと、平成12(2000)年からは横ばいで推移しています。

人口減少は一般的には、「第1段階：老年人口の増加(若年人口は減少)」「第2段階：老年人口の維持・微減(若年人口は減少)」「第3段階：老年人口の減少(総人口の減少)」の3つの段階を経て進行するとされています。本町においては、平成32(2020)年以降老年人口の減少が加速し、全国よりも40年も早く「第3段階：老年人口の減少(総人口の減少)」へと入っていくことが推測されています。

自然増減については、一貫し減少して推移しており、減少幅は拡大傾向となっています。これは、生産年齢人口の減少に伴う子育て世代の減少や全国平均、県平均を下回る低い合計特殊出生率※2(平成25年現在1.35)が主要因と考えられ、将来的な自然増を図るため、子育て支援策などを推進することが今後の課題となっています。

社会増減については、平成18(2006)年までは横ばい、微増で推移していましたが、平成19(2007)年からは減少傾向で推移しており、転出超過(社会減)が続いています。

本町の将来人口推計について、社人研推計※3によると、平成22(2010)年に13,033人であった人口が、平成72(2060)年には5,628人まで減少する(56.8%減)と推計されており、このまま手を打たなければ人口が半減することが危惧されています。

また、社人研推計をベースとしたシミュレーション1(合計特殊出生率が人口置換水準※4の2.1まで上昇した場合)とシミュレーション2(合計特殊出生率が人口置換水準の2.1まで上昇し、かつ人口移動がゼロで維持推移した場合)の人口推計を行った結果、平成72(2060)年にはシミュレーション2の場合と比べ、2,232人(28.4%減)も多く人口減少が進むと予測されています。(平成72(2060)年人口:社人研推計5,628人 シミュレーション2推計7,860人)

シミュレーション人口推計の分析から、町においては社会増減よりも自然増減のほうが人口に与える影響度は高くなっており、転出抑制、転入促進などの社会増対策だけではなく、出生率の上昇や子育て支援策など自然増につながる施策に取り組むことが特に重要であると考えられます。

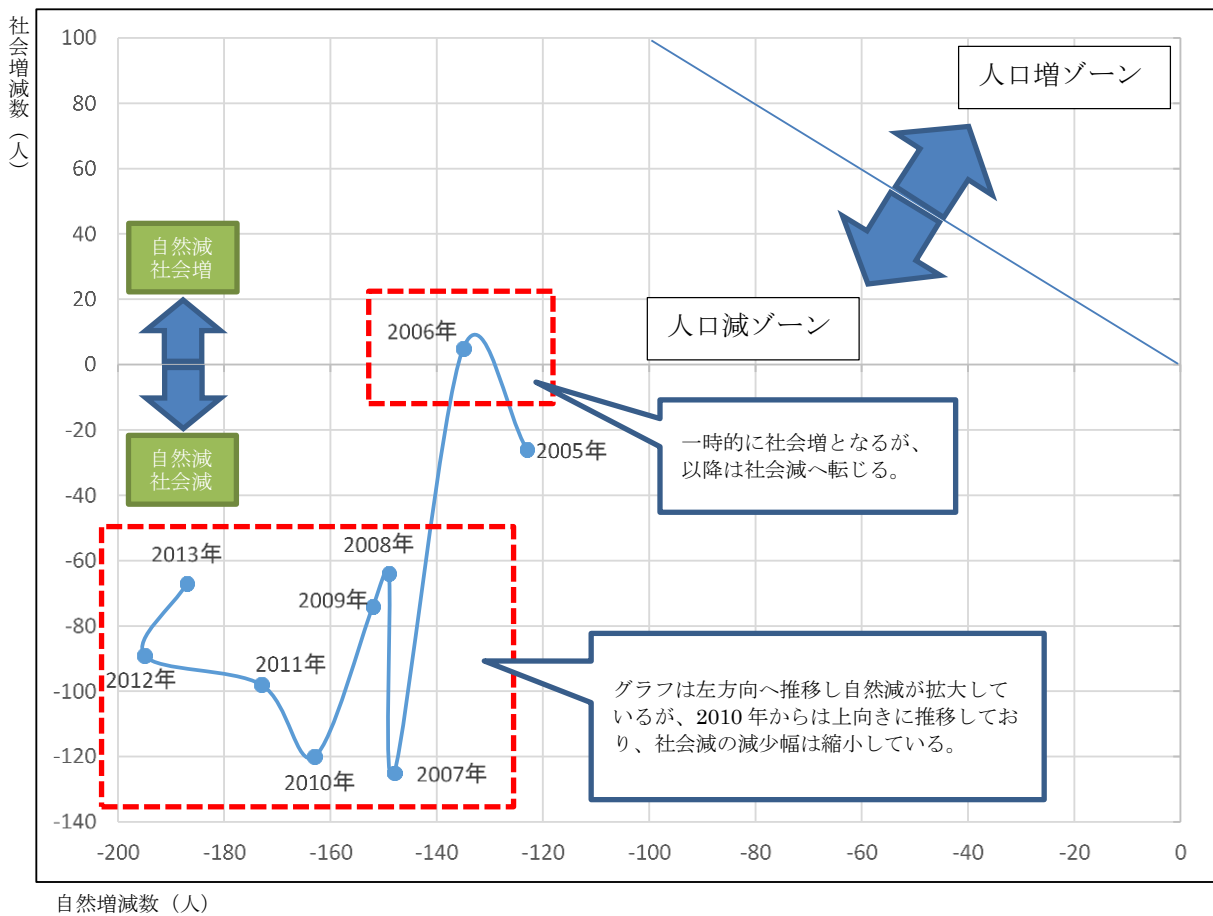
※1 年齢3区分別人口・・・年少人口(0~14歳)、生産年齢人口(15~64歳)、老年人口(65歳以上)を言います。

※2 合計特殊出生率・・・ひとりの女性が一生に産む子どもの人数で15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものです。

※3 社人研推計・・・国立社会保障・人口問題研究所による人口推計で、平成17年から平成22年の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計しています。

※4 人口置換水準・・・人口を長期的に一定に保てる水準をいいます。

【人口目標設定のための分析1（総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響）】



【人口目標設定のための分析2（将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析）】

将来人口に及ぼす人口動態の影響度について、本町では、自然増減の影響度が「3（影響度 105～110%）」、社会増減の影響度が「2（影響度 100～110%）」となっています。この分析から、出生率の上昇など自然増減の増加を図る施策を進めることで5～10%程度、転出抑制など社会増減の増加を図る施策を進めることで0～10%程度、社人研推計よりも将来の人口が増加する効果があると予測されています。

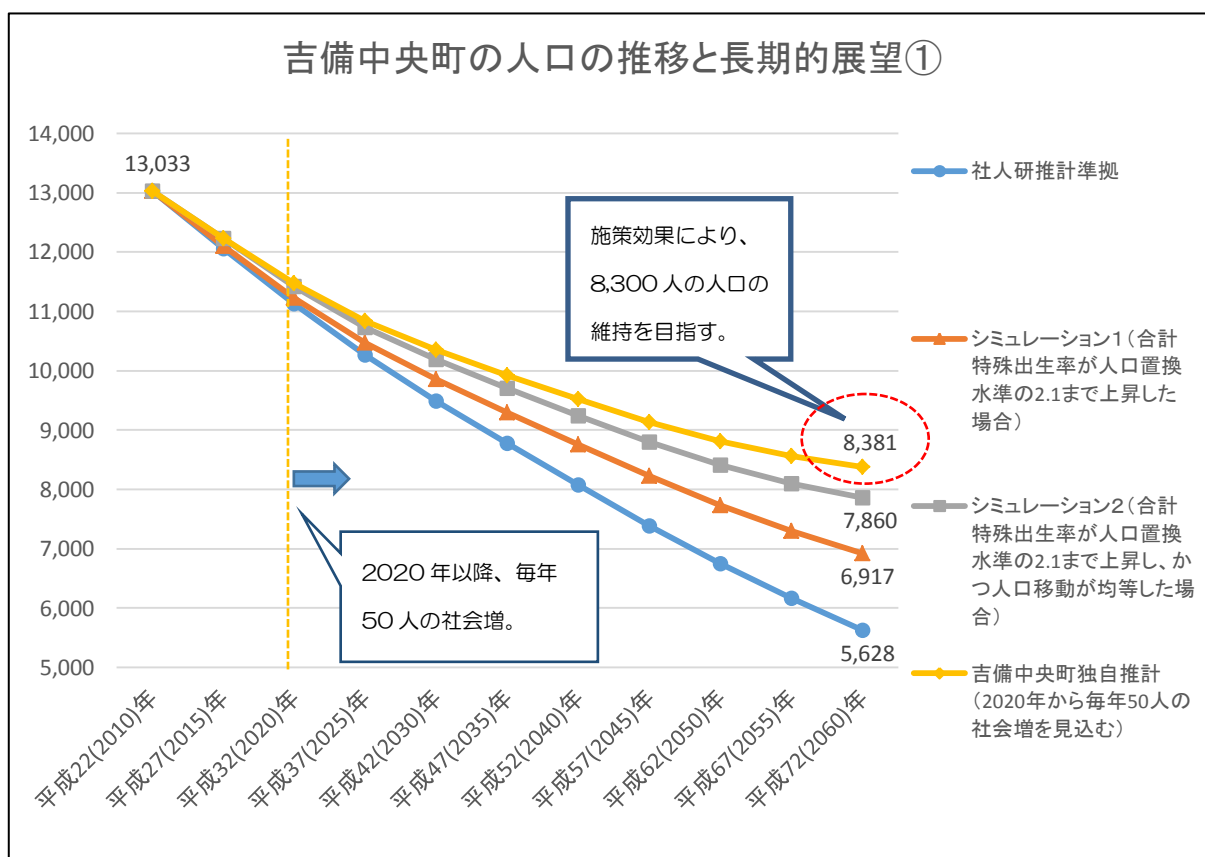
このことから、町において人口の社会増をもたらす施策に取り組むことも必要ですが、出生率の上昇など自然増につながる施策に取り組むことが特に重要であると考えられます。

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=8,754人 パターン1（社人研推計準拠）の2040年推計人口=8,072人 影響度=8,754/8,072=108.45%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=9,241人 シミュレーション1の2040年推計人口=8,754人 影響度=9,241/8,754=105.56%	2

(2) 人口の将来展望

将来人口推計の分析などを踏まえ、平成 72 (2060) 年に人口規模 8,300 人の維持を目指します。

社人研の推計では、平成 72 (2060) 年の人口は、平成 22 (2010) 年の 13,033 人から 5,628 人まで減少することが推計されています。町独自推計によると、人口減少対策に取り組み、自然増減や社会増減が現状よりも改善されれば、平成 72 (2060) 年の人口は 8,381 人となり、社人研の推計と比べて 2,753 人も施策効果により人口が増加することが見込まれています。



■ 合計特殊出生率の上昇

国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率と同程度の目標を目指し、平成 42 (2030) 年までに人口置換水準の 2.1 を達成し、以降は 2.1 の維持を図ります。

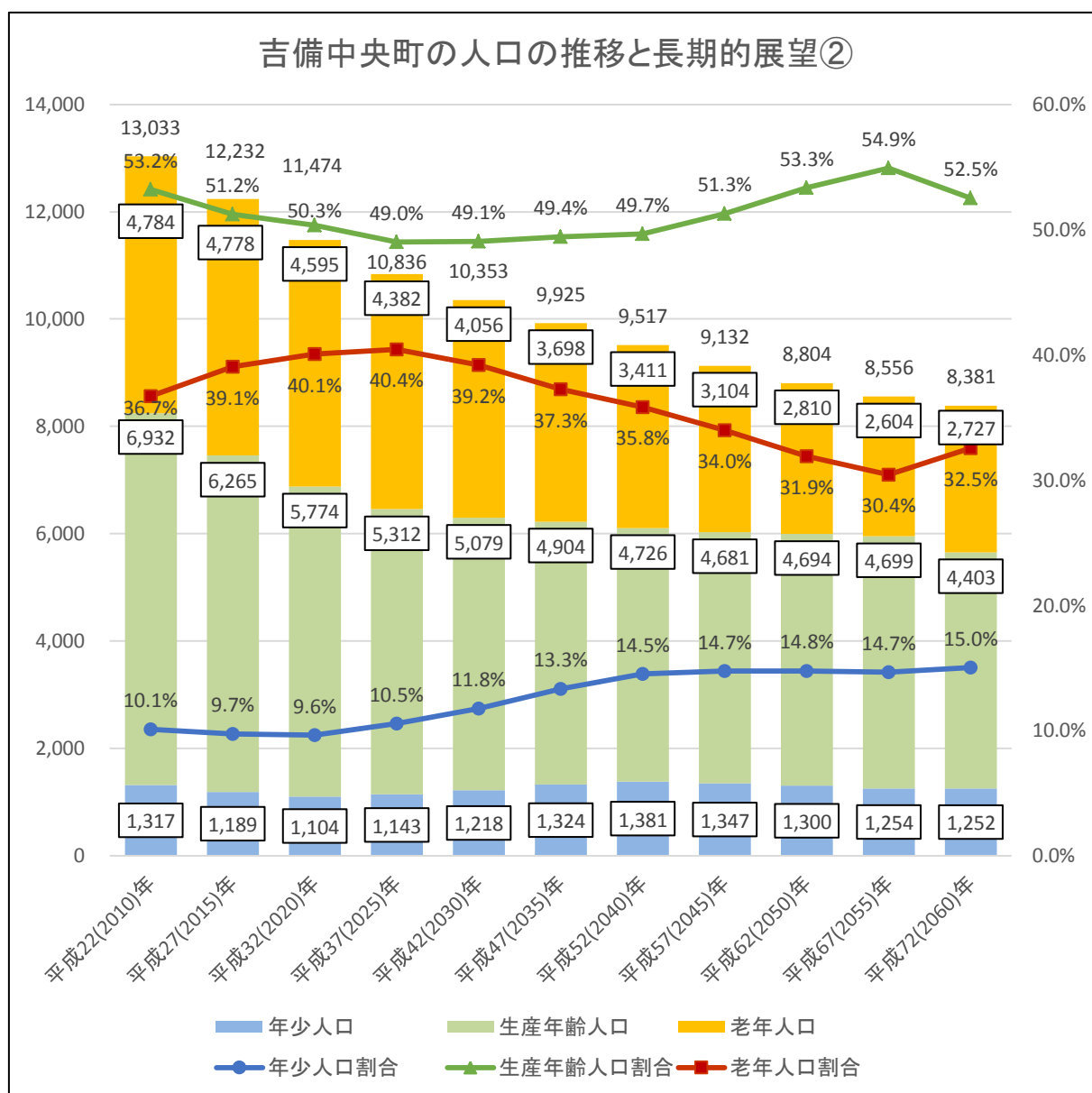
■ 社会増を図る

若い世代の就労の希望を実現するための雇用環境の創出を図るとともに、安心して子育てができる環境も整えて若年層、子育て世代の社会増を図ります。また、空き家対策や定住促進対策の効果などにより、毎年 50 人程度の社会増となることを目指します。

人口の長期的展望を年齢3区分別に見てみると、年少人口（0～14歳）は合計特殊出生率の向上と社会減から社会増への転換により、現在の減少傾向から横ばいで推移するようになります。構成割合は、平成32（2020）年以降上昇を続け、平成72（2060）年には15.0%に達します。

生産年齢人口（15～64歳）は減少を続けますが、年少人口より遅れて合計特殊出生率の向上の効果が現れはじめ、平成42（2030）年頃から減少傾向が緩やかになります。構成割合は、平成37（2025）年頃に下げ止まり、以降は上昇傾向で推移します。

老年人口は一貫して減少傾向で推移します。構成割合は、平成37（2025）年頃にピークを迎え、合計特殊出生率の向上、若年層の社会増による人口構成の若返りの効果により、老年人口の割合は緩やかに減少していくことが予測されています。

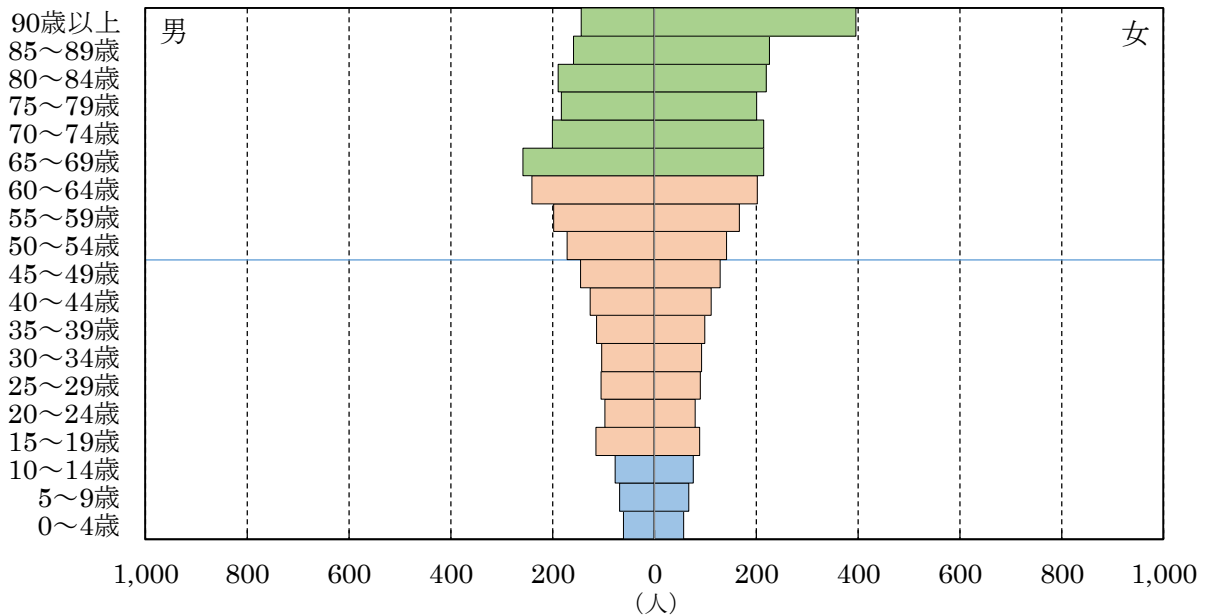


※合計数字は、四捨五入の関係で一致しない場合がある

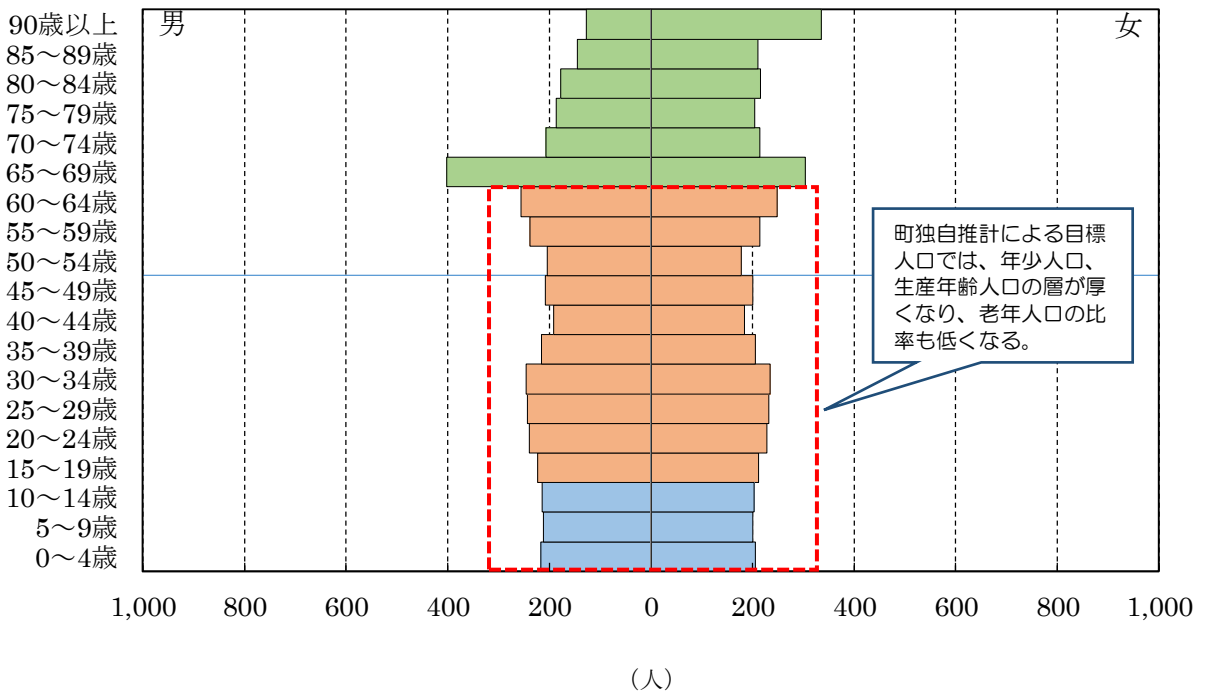
(3) 人口ピラミッドで見る将来人口の人口構造

		年少人口	生産年齢人口	老年人口
社人研推計 平成 72 (2060) 年	人口 (人)	408	2,617	2,603
	比率 (%)	7.2%	46.5%	46.3%
町独自推計 平成 72 (2060) 年	人口 (人)	1,252	4,403	2,727
	比率 (%)	15.0%	52.5%	32.5%

【社人研推計人口ピラミッド(平成 72(2060)年)】



【町独自推計人口ピラミッド(平成 72(2060)年)】



第2章 人口ビジョンを達成するための基本目標

自然減と社会減で推移する本町の人口減少問題は、地域経済や地域社会に影響を与える問題です。それを克服するためには、町が一丸となって取り組んでいく必要があります。

本町の現状と課題、国の長期ビジョン、岡山県人口ビジョンを踏まえ、これからの人口問題に対応していくためには、二つの方向性を持ちつつ検討していきます。

一つは人口減少への対応として、出生率を向上させることにより人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造そのものを変えていこうとするものです。これは「積極戦略」と言えます。もう一つは、仮に出生率の向上を図っても今後数十年間の人口減少は避けられないことから、今後の人口減少に対応し、効率的かつ効果的な社会システムを再構築しようとするものです。いわば「調整戦略」になります。この二つの対応を同時並行的に進めていくことが必要となります。

この二つを同時並行的に推進していくことで、人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口増社会を展望するとともに、地域の活性化を実現していくことが大切です。

そこで、次のスローガンを掲げ、基本目標を推進します。

子どもは のびのび 健やかに
だれもが はつらつ 暮らせます

吉備中央町

こうした観点から、本町の今後の取り組みにおける基本的視点として、次の4点を掲げます。

基本目標1 町の将来を担う子どもを増やす

基本目標2 町を支える宝(若者)を残し、転入により新しい風を呼び込む

基本目標3 安心して暮らせる環境をつくる

基本目標4 夢を語れるまちづくりを進める

第3章 基本目標別施策

基本目標1. 町の将来を担う子どもを増やす

(1) 基本とする目標

出生数：年75人
婚姻数：5年間で250件

(2) 施策に関する基本的方向

若い世代の結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえることで、出生数を増やし、町の人口減少の要因である自然減を抑制します。そのため、若い世代が希望する年齢で結婚し、安心して子どもを産み、育てることができるよう結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援を行います。また、「10年後の出生数100人を目指して」という大きなスローガンを掲げ、町民一丸となって出生数の増加に取り組めます。

(3) この分野の現状・課題と具体的な施策

① 結婚を支援する

【現状と課題】

本町における15～49歳の未婚率は男女ともに県平均より高くなっており、また、希望しても結婚できない若者が増加しています。男女の出会いの機会やきっかけの減少、仲を取り持つ人の減少などもあり、出会いの場の提供や、結婚をサポートする体制の整備・支援を行う必要があります。

【推進施策】

ア 出会いの場の提供から結婚までの支援

■ 出会いの場の提供	近隣市町と連携してのカップリングパーティの開催のほか、企業などで気軽に参加できる若者イベントなどを通して出会いの場を提供する。
■ 結婚をサポートする体制の整備	結婚推進協議会を充実し、成婚につなげる活動を支援する。また、結婚を希望する若者に対し、異性との話し方やお付き合いの仕方などの研修を行い、結婚に向けた支援を行う。
■ 結婚祝金の支給	結婚した若者に祝金を支給し、町を挙げて祝うとともに、若者の定住を促進する。

【重要業績評価指標（KPI）】

・既婚女性がもうける子どもの人数 2.14人 → 2.30人

・若い世代を対象とした交際術やマナーを学ぶ講習会の開催	年0回 → 年1回
・結婚支援・相談窓口に来られる人数	年2人 → 年20人
・結婚推進協議会が関わった成婚数	年1組 → 年5組

② 妊娠・出産を支援する

【現状と課題】	
核家族化の進展や地域コミュニティの希薄化、出産への正しい理解の欠如などにより、妊娠・出産に対する不安や悩みを抱える人が増加しています。そのような不安や悩みを解消するために、妊娠・出産から子育てまで、心身ともにサポートし、子どもを産み育てやすい支援体制等の整備を推進していく必要があります。	
【推進施策】	
ア 妊産婦・乳児への子育ての応援	
■産前・産後子育て応援 【先行型交付金事業】	妊娠・出産に不安や悩みを持つ妊産婦や乳児に対し、母子保健指導、産前・産後のサポート、産前・産後のケアなど子どもを産み、育てやすい応援体制を整備する。
イ 町を挙げての子育て応援	
■子育て家庭への精神的、身体的、経済的応援 【先行型交付金事業】	新生児が誕生した家庭を保健師等が訪問し、精神的、身体的な応援を行うとともに、育児用品を贈ることで町を挙げて誕生を祝う。
■出産祝金の支給 【先行型交付金事業】	第2子以降の出産に対し、多子世帯の経済的援助のため出産祝金を支給する。
【重要業績評価指標（KPI）】	
・保健師等による産前・産後の助言・指導を受けた女性の割合	0.0% → 75.0%
・新生児誕生記念品贈呈件数	年 68 件（H27 見込） → 年 75 件

③ 子育てを支援する

【現状と課題】	
本町では少子化が進行しており、核家族化の進展や女性の社会進出などに伴う保育ニーズの多様化により保育サービスの充実が求められています。また、地域ぐるみの子育て環境などが失われつつあることから、親の負担や不安も大きくなっています。一方、小児科医等の不足も問題であり、医療・保育体制を拡大・充実させるとともに、子育てにかかる情報提供・経済的支援などにより、地域における子育て支援の充実を図る必要があります。	
【推進施策】	
ア 子育てしやすい町づくりの情報発信	
■子育て支援情報発信 【先行型交付金事業】	若い子育て世代に、子育て情報を一つにまとめたサイトにより、子育て情報を発信するとともに、全国に子育てしやすい町の魅力を積極的にPRする。

イ 質の高い保育、教育の推進	
■認定こども園の整備	子どもの発達段階に応じた質の高い保育、教育を提供し、子育て相談や親子の集いなど教育、保育を一体とした支援を図るため、認定こども園を整備する。
■幼児の外国語とのふれあい推進	幼稚園、保育園で英語に慣れ親しむことで、豊かな知性と感性、国際的な感覚を身に付けた子どもを育てる。
■放課後学習の充実	学習塾等を開設し、中学生の放課後の学習時間を確保することで、生徒を持つ家庭への支援、学力の底上げを図る。
■ICT教育の推進	児童生徒が情報や、情報手段を主体的に活用する能力を身に付けるため、ICT教育環境の整備を図り、授業の質と学力の向上をめざす。
ウ 子どもの安心・安全な居場所づくり	
■子ども広場の整備	就学前の子どもが安心して遊べる子ども広場や公園の整備を行う。
■子どもの安全な居場所づくり	学童地域支援事業や放課後学習サポート事業を充実することで、子どもの安全な居場所づくりを図るとともに、保護者が安心して働ける環境をつくる。
エ 子どものための経済的支援	
■子どもの医療費無料化	子どもの健康保持と健康増進を図り、児童福祉の向上と保護者負担の軽減を図るため、子どもの医療費の自己負担分を助成する。
■高校生の通学支援	町外の高校にバス通学する学生が購入する定期券、バスカード等の購入費を助成することで保護者の負担を軽減する。
■育英資金貸付	勉学意欲がありながら、経済的な理由により就学が困難な高校生、大学生等の学費、通学費を奨学金として貸し付け支援する。
オ 子どもは町全体で育てる	
■地域ぐるみの子育て	地域ボランティアで行っている学校地域支援本部や防犯パトロール、子ども110番事業、学校ごとの放課後児童クラブ等による子育て支援などを充実させるとともに、公民館を拠点とした地域ぐるみで子どもを見守り、育てる体制を設ける。
【重要業績評価指標（KPI）】	
・ママフレ(子育て支援情報)サイトアクセス数	0件 → 2,000件/月
・認定こども園の整備	0か所 → 1か所
・学童保育施設	7学区 → 9学区
・小児等医療費の無料化	無料化実施 → 無料化継続

基本目標 2. 町を支える宝(若者)を残し、転入により新しい風を呼び込む

(1) 基本とする目標

転入者数	: 年20人増	5年間で100人増
転出者数	: 年30人減	5年間で150人減
新規学卒者等合同企業説明会及び新規学卒者激励会	各1回開催	

(2) 施策に関する基本的方向

温暖な気候や豊かな自然などの魅力に加え、成長産業や企業誘致などにより雇用の場を確保することで、若者の転出抑制を図るとともに、町の魅力や優位性、子育て環境、町の施策や取り組みなどを積極的に情報発信することで都会から若者等を呼び込みます。

(3) 具体的な施策

① 若者の転出抑制と若者等の呼び込み

【現状と課題】

本町においては町内に大学等がなく、若者の就学・就職に伴う転出超過が続いています。就労による転出を抑制するため、幅広い職種の企業誘致に努め、就労の場を設けるとともに、若者を幅広く受け入れるための住宅の整備が必要となります。また同時に、町の魅力や優位性のPRを推進し、町外から若者等を呼び込み、定住してもらうための受け入れ体制の充実が必要となります。

【推進施策】

ア 若者の転出の抑制

■企業誘致の促進	幅広い企業・事業所の誘致により、若者の希望に沿った就労の場を提供することで、若者の定住を促進する。
■若者向け住宅の整備	若い世代の転出を抑制するため、町営住宅と若い単身者が低料金で入れる単身者用住宅を整備する。
■若者が求める施設の整備	若者が求める大型店舗やドラッグストア、コンビニエンスストアなどの整備について企業や商工会等に働きかけるとともに、若者が集う施設の整備、機会の創出を図る。また、金融機関の協力を得てATM等の整備を進める。

イ 移住・定住の促進

■移住・定住促進のための助成【先行型交付金事業】	移住・定住を促進する助成制度を創設し、U・Iターン希望者を誘導する。
■空き家活用の推進【先行型交付金事業】	移住・定住を促進する受け皿として、空き家を活用する。また、空き家登録を促すため補助金制度を設ける。

<p>■お試し住宅の整備</p>	<p>移住希望者に一定期間、町での暮らしを体験できる機会を提供し、町の気候や風土を体験していただく。また、就職活動や住宅探しの拠点としてお試し住宅を整備する。</p>
<p>■転入定住支援団体との連携</p>	<p>ボランティアで町の情報発信や転入者等の相談、支援に取り組んでいる転入定住支援団体と連携し、転入、定住を促進する。</p>
<p>【重要業績評価指標（KPI）】</p>	
<p>・多業種の企業・事業所の誘致</p>	<p>H31年までに2件</p>
<p>・お試し住宅の整備数</p>	<p>1か所 → 2か所</p>
<p>・空き家バンクの登録数</p>	<p>13件(H27・10月現在) → 20件</p>
<p>・町営住宅、単身者等住宅整備</p>	<p>H31までに町営住宅、単身者等住宅1棟ずつ整備</p>

基本目標3. 安心して暮らせる環境をつくる

(1) 基本とする目標

地域での生活を支える体制の構築
自治組織を単位とする自主防災組織数

平成31年度までに体制を構築
10か所

(2) 施策に関する基本的方向

いつまでも住み慣れた地域で安心して暮らしたいというささやかな希望をかなえるため、生活交通手段や医療の充実、地域経済環境の整備などに努めるとともに、町の拠点、地域の拠点づくりを進め、それらを核として、地域の繋がり、支え合いなどが生きる新しいコミュニティづくりを図ります。

(3) 具体的な施策

① 交通手段の充実

【現状と課題】

公共交通手段が乏しく、交通手段を持たない高齢者や高校生等が生活において不便を強いられています。町民が地域における安心した生活を保つために、公共交通網の整備により移動手段の確保を図り、交通弱者をなくすよう努める必要があります。

【推進施策】

ア 公共交通の体制整備

■公共交通体制の整備	路線バスの充実とともに、町内各地から吉備高原都市へのアクセス、吉備高原都市から岡山市方面への路線の充実、町内幹線を走る巡回バスの運行を図る。また、バス利用を補完するため、タクシー利用の助成を行う。
------------	--

【重要業績評価指標 (KPI)】

- ・公共交通体制の構築 H31 までに完了
- ・吉備高原都市と岡山市を結ぶ路線バスの利用者数 1日平均54人 → 1日平均100人

② 医療の充実

【現状と課題】

開業医の高齢化や、内科医・特定診療科目の不足など、町内医療の充実が大きな課題となっています。医療従事者の人材確保や育成・継承支援に取り組むとともに、診療科目の充実を図り、すべての町民が健康で安心して暮らせるための医療の充実を図る必要があります。

【推進施策】

ア 医師の確保

■地域医療の充実	子どもから高齢者までが安心して暮らせるように医療機関の継承の支援、診療科目の充実を図るとともに、特定の診療科目については、診療所への医師の派遣を継続する。
■医師等の確保対策	町内の医療機関においては、内科医の不足により入院が困難になっており、また、個人医においては、高齢化や委託医化が進み、町民は町の将来の医療に不安を抱えている。そこで、医学生等への奨励金や医療機関の継承支援などにより医師等の人材確保に取り組む。
【重要業績評価指標（KPI）】	
・入院対応できる内科の医療機関	1 医療機関以上確保
・特定科目診療所	2 か所運営 → 2 か所継続、充実

③ 地域経済環境の整備

【現状と課題】	
町内においては、店舗の縮小・廃業により、生活用品等の購入を近隣市町の大型店舗に求める傾向が強くなる一方で、交通手段を持たない高齢者などは生活用品等の購入に困っている状況にあります。町民が不自由なく買い物などを行えるよう、大型店舗の誘致や宅配などにより、販売体制を整えるとともに、商業規模の縮小・撤退がある地域に対しての支援活動に取り組む必要があります。	
【推進施策】	
ア 地域生活環境の整備	
■買い物環境の充実	町の拠点となる吉備高原都市への大型店舗の誘致やテナント化による店舗の集積を進める。また、商工会等と協力して宅配や町内購入の促進に取り組む。
■魅力的な店舗の誘致	若者が集い、買い物ができる書店やコンビニエンスストアなどの誘致を進める。
【重要業績評価指標（KPI）】	
・買い物に不便さを感じている町民の割合	69.7% → 40.0%

④ 拠点づくり

【現状と課題】	
町においては、生活サービス機能が点在しており、また、店舗の縮小・廃業により、日常生活に支障をきたす地域ができています。町全体の構造を見直し、行政、福祉、商業などの生活サービス機能や居住を集約、誘導するなど町の拠点化を図るとともに、町内各地域で生活する町民の暮らしを守るための地域の拠点の整備が求められます。地域間の交通・通信インフラの整備に取り組むとともに、施設の集積と小さな拠点の整備を進めることで、町民の生活を支え	

ていく必要があります。

【推進施策】

ア 町の拠点、地域の拠点の整備

■吉備高原都市の整備促進	岡山県と連携して、吉備高原都市への企業誘致や宅地分譲を引き続き進めるとともに、吉備高原都市を町の拠点として位置づけ、情報通信基盤の環境整備や岡山市と連携して交通システムの構築、大型店舗の誘致など町の拠点としての魅力づくりを進める。
■小さな拠点の整備	町内の集落においては、小売店やガソリンスタンドなどの廃業や撤退により、日常の生活に支障を来すところがあるのである。そうした中で、各地域と連携し、各地域の中心部へ日常生活に必要なものを集めて集落の砦とする。

【重要業績評価指標（KPI）】

・小さな拠点の整備 0か所 → 1か所

⑤ 新しいコミュニティづくり

【現状と課題】

過疎化や少子高齢化が進行している中で、地域の絆や交流が衰退しています。町民の生活の活性化のためにも、地域コミュニティの相互扶助としての役割を再編・維持・強化し、地域住民が協力し、互いに支え合いながら暮らしていけるコミュニティづくりを構築していく必要があります。

【推進施策】

ア コミュニティづくり推進

■コミュニティづくりの推進	人口減少や高齢化の進展に対応しながら、子どもや高齢者を地域で見守るとともに、安心して暮らせる地域づくり、明るい地域づくりを図るため、地域のコミュニティづくりを推進する。
---------------	--

【重要業績評価指標（KPI）】

・町民参加（広報活動、行事・イベントへの参加など）の満足度 27.2% → 50.0%

基本目標 4. 夢を語れるまちづくりを進める

(1) 基本とする目標

観光入込客数：20%増
誘致企業・事業所数：2社

(2) 施策に関する基本的方向

農業を志す若者の呼び込みや育成、農産物の付加価値化、幅広い世代が希望する就労の確保と紹介体制の整備、体験ツアーや民泊を活かした交流促進など町民参画と協働のまちづくりを基調にして、新しい地域の魅力づくりや活発な新規の起業を支援します。

(3) 具体的な施策

① 農業振興、人材育成

【現状と課題】

人口の減少と後継者の不足により、農業従事者の数は減少しており、耕作放棄地も増加しています。また、農林業の就業者は高齢者が大半を占めていることから、若い世代の新規就農者の確保・育成に取り組むとともに、農業を続けていくことができるよう支援を行い、町内の農業の振興を図る必要があります。

【推進施策】

ア 農業後継者の育成

■ 新規就農者育成	新規就農者を積極的に確保し、農業公社等で農業研修を実施するとともに、研修終了後も独立に向け、幅広い支援を行う。また、現在、実施しているピオーネ栽培の研修に加え、今後は米づくりや野菜栽培など研修項目を拡げていく。
-----------	---

【重要業績評価指標 (KPI)】

・ 新規就農者の数 3人/年 → 10人/年

② 農産物の付加価値化、特産品開発

【現状と課題】

農産物を直接販売するだけでは、利益が少なく、農業従事者の生産意欲の向上にも支障をきたします。安心安全な農作物の生産に加え、時代と消費者のニーズに応じた作物の導入や、地域で取れる多様な農産物による新商品開発、加工販売などを行うことで、農産物の高付加価値化に取り組み、収入の向上を図るとともに、安定的な販売を目指す必要があります。

【推進施策】

ア 新規の特産品の開発

■特産品づくり	特産品を活用したスイーツ等の開発や多様な野菜のドライフーズ化等に取り組む。また、健康志向ブーム等を考慮した新たな作物の導入も検討する。
イ 農産物の付加価値化	
■農産物の付加価値化の推進	農産物を直接販売するだけでなく、加工して付加価値を付け販売することで、販売促進と利益の向上を図る。
【重要業績評価指標（KPI）】	
・特産品の開発	1品／年以上
・野菜等の加工場	0か所 → 1か所

③ 就労の確保と紹介体制の整備

【現状と課題】	
町内に雇用の場が少なく、若者が希望する仕事に就くことができない環境にあることから、若者の流出が続いています。企業誘致や既存企業への新たな雇用の奨励、また、本町へ移住する起業家に対する支援を行うことで、町内に雇用機会を新たに創出するとともに、積極的な情報提供を行い、地元での就労と雇用の促進を図る必要があります。	
【推進施策】	
ア 雇用の拡大	
■企業誘致の促進（再掲）	幅広い企業・事業所の誘致により、若者の希望に沿った就労の場を提供することで、若者の定住を促進する。
イ 起業の支援	
■起業家の支援	若い世代の就労の確保と若者や移住者等の夢をかなえるため、若者や移住者等の起業に対し、商工会や金融機関と連携して支援を行う。
ウ 就労の支援	
■就労の支援	多くの企業・事業所や福祉施設などが従業員の確保に困っている。一方、女性や子育て世代、定年退職者などから仕事を求める声も多い。そこで、町、商工会、企業・事業所が協力し、求人情報の提供を行い、就労と雇用の促進を図る。
【重要業績評価指標（KPI）】	
・企業、事業所の誘致件数	平成31年までに2件
・町などが提供した求人情報により就労した人数	20人／年

④ 体験ツアー等を活かした観光、交流の促進

【現状と課題】	
町内には、国指定の重要文化財のほか県・町指定の文化財や景勝地が数多くありますが、広範囲に点在しているため観光客の呼び込みに苦慮しています。今後は、近隣都市と連携した広	

域観光や、自然を活かした農林業体験、田舎暮らしの魅力をPRし、誘客と滞在期間の延長を目指す必要があります。

【推進施策】

ア 観光振興

<p>■ 広域観光の推進</p>	<p>岡山市を中心とする岡山都市圏連携により、観光資源の情報の共有、広報紙・ホームページの連携、観光案内所の相互利用などにより、観光客の増加を図る。</p>
<p>■ 農家民宿の支援 【先行型交付金事業】</p>	<p>自然型観光や農林業体験を組み合わせ、テーマ性、ストーリー性をもった農家民宿の経営を支援し、都市と農村の交流人口の増加を促進する。</p>

イ 交流促進

<p>■ 子ども山村留学の受け入れ</p>	<p>夏休みを利用し、町外在住の親子に田舎暮らしの体験や町民との交流を図ってもらい、交流人口の拡大とともに、移住を検討するきっかけとする。</p>
-----------------------	---

【重要業績評価指標（KPI）】

<p>・岡山市を中心とした広域連携</p>	<p>8市5町の連携体制構築</p>
<p>・民宿開業に向けた許可等の申請件数</p>	<p>10件</p>

⑤ 町民参画と協働の推進

【現状と課題】

地域環境の変化により、行政だけでは解決できない課題が増えています。行政だけでなく、町民、自治組織、各種団体等と連携・協働し、目標を共有、互いの特性を活かしながら事業に取り組むことで、新しい町づくりや次世代の育成に取り組んでいく必要があります。

【推進施策】

ア 町民参画、協働の推進

<p>■ 協働のまちづくり推進</p>	<p>行政や町民、自治組織、各種団体等が地域等の課題を共有し、連携、協力して解決に取り組むための基盤づくりと人材の育成に取り組む。また、地域や団体等が行う町づくり事業を助成し、その普及に努める。</p>
<p>■ 町民の提案型まちづくり</p>	<p>行政と町民がそれぞれの果たす役割を分担し、情報の共有に努めるとともに、協働の町づくりを推進する。その中で、町民、特に転入者や子育て世代などから町づくり事業の提案を募り、新たな町づくり事業や先駆的な事業を採用し、取り組む。</p>

【重要業績評価指標（KPI）】

<p>・自治組織等との意見交換会</p>	<p>1回 → 2回以上実施</p>
<p>・町民提案のまちづくり事業実施</p>	<p>0回 → 年1事業以上実施</p>

⑥ 町の魅力づくり

【現状と課題】

新しいまちづくりにあたって、普段の暮らしの中では気づきにくい町の魅力について、再発見・再確認することが求められます。豊かな自然環境などを保護・保全しつつ、町民が豊かに暮らせるまちづくりを推進します。また、新鮮な目線での町の魅力の発見や活性化に取り組むよう努めていく必要があります。

【推進施策】

ア 町の魅力づくりの推進

■メンタルヘルスタウン構想の実現	豊かな自然の中で、観光、教育、福祉、医療の融合を図るメンタルヘルスタウン構想の実現に向け、産・官・学で取り組むことで、福祉、医療などの充実を図る。
■自然環境の保護・保全	ブッポウソウやニホンメダカなど希少野生動植物の保護活動に取り組むことで、自然環境の保護とともに、豊かな自然を町内外に情報発信する。
■図書館の充実	図書館の蔵書数を充実し、情報発信や講演、イベント等を通して魅力度を増し、町の知の拠点とする。
■生涯スポーツの推進	総合スポーツ公園の施設整備を行い、積極的に情報発信することで、大会や合宿等の受け入れ、スポーツを通じた交流を促進するとともに、子どもから高齢者までの体力の向上を図る。
■町の魅力づくりの調査、研究	地域おこし協力隊や転入者等の新鮮な外部目線により、町の魅力を再発見するとともに、新たなまちづくりの提案を積極的に採用する。また、県内の大学生との協働により、町の活性化のための調査や研究に取り組む。
■海外留学生の受け入れ	岡山大学や町民の協力を得て、海外留学生の受け入れ、ホームステイ等を通じて、交流が広がるまちづくりを進める。

【重要業績評価指標（KPI）】

・産・官・学の連携によるヘルスアップネットワーク	H31 までに構築完了
・地域おこし協力隊や転入者等との意見交換会	年0回 → 年2回以上
・海外留学生の受け入れ世帯（町が関わっての受け入れ）	年0世帯 → 年20世帯

《資料1》 自治組織・各種団体等の意見、提案、要望

この総合戦略策定にあたり、町民皆さんをはじめ各種団体の皆さんから人口の増加を図るための施策、元気で住みよい町にするための施策について意見、提案や要望をお聞かせいただきました。その意見、提案や要望を掲載いたします。

なお、意見、提案や要望には分かりにくい表現もありますが、不適切と思われる表現以外なるべくそのまま掲載させていただきます。

【自治組織】(日の上二区、南谷上区の皆さんにご協力いただきました)

(意見・提案)

- ・吉備高原都市内でも高齢化が進んできており、医療と交通が不便なため、転出する人がいる。医療の確保と交通体系の整備が必要である。
- ・空き家の登録は少ないが、転入希望者は多いので、提供できる空き家の確保が必要である。
- ・空き家はリフォームにお金がかかるので、整備する町営住宅の数を増やす。都市内の空いた県有地を活用して町営住宅を整備する。
- ・大型スーパーの誘致が必要である。(多くの町民が土・日に町外に買い物に出ている。)
- ・スクールバスの有効活用により、町内の交通循環を良くする。
- ・町職員を採用するときは、町内に定住するよう促し、人口増加に努める必要がある。
- ・まず、町役場の若い職員の意見を聞いてみてほしい。
- ・吉備高原都市は人口が集中しているのだから、吉備高原都市を中心にした町づくりが必要である。
- ・景観づくりによって住みたいと思える町にする。特に町の表玄関(掛畑)の景観をよくする。
- ・旧加茂川町が行っていた、町長や副町長が地域へ出かけ、地域住民と膝を突き合わせて意見交換していたのはよかった。町長と意見交換できる場を設けて、意見交換することから始めてはどうか。
- ・美咲町の「卵かけごはん」のように、これぞ吉備中央町という何か目玉となるものを考えて、町おこしに取り組んではどうか。
- ・温暖な気候でいろいろな野菜が生産できるのだから、町やJAなどが協力して、ドライフーズ(乾燥野菜)への取組が必要である。

(要望)

- ・全国どこも総合戦略を策定するのだから、この町に合った、この町にしかできないような極端な施策、夢のある施策を考えてほしい。
- ・この町で育つ子どもが楽しめる行事やお祭りを支援してほしい。
- ・青年団とか若い人のグループを設けて、若い人の声や意見を吸い上げてほしい。
- ・ふるさと納税制度によるふるさと米の買い上げで農家も助かり、町の知名度も上がっているが、提供するコシヒカリの純度、評判の低下が心配である。米の信用を落とすことが懸念される。しっかりチェックしてほしい。
- ・大和地域のJA施設(店舗、ガソリンスタンド)の閉鎖等について、JA幹部と町の幹部で話し合いをして、地域の維持に努めてほしい。
- ・企業、会社等働く場所が少ないので、働く場所の確保をしてほしい。
- ・若い世代の定住のため、生活用品の売店、薬局、コンビニ等の出店を考えてほしい。

【各種団体】(吉備中央町結婚推進協議会、老人クラブ連合会、農業委員会、生活交流グループ協議会、吉備高原都市建設促進協議会の皆さんにご協力をいただきました)

(意見・提案)

- ・豊かな自然環境の中で、勉強できる環境づくりをする。
- ・吉備中央町の良いところ整理し、良いところを活かした重点的事業を展開する。
- ・町の支援事業、子育てに適していることを分かりやすく情報発信する。
- ・ネットの環境を整備し、IT関係のワークデスクを誘致する。
- ・吉備高原都市の整備や施設の活用をまちづくり活かす。
- ・成功している自治体は、独自のことに取り組んでいる。吉備中央町も町独自のことに取り組むべきである。
- ・ふるさと納税制度による支援で米づくり農家は意欲を持ち始めている。この支援を野菜にも展開する。
- ・小規模校に子どもを通わせることへの不安を耳にする。小学校統合によるまとまった教育を検討してほしい。
- ・所得税の軽減や保育所・義務教育費用の減免など吉備中央町に住むメリットを打ち出すべきである。
- ・地震、火山噴火、台風被害等が少ないという岡山県、吉備中央町の安全性をアピールする。
- ・集落の各種役員の不足や施設の維持管理などを考慮して、大きな目で自治組織の統合を進めていくことが必要である。

- ・町長、副町長が地域の会合に出かけて、膝をつき合わせて意見やアイデアを聞くことが必要である。
- ・地域をまとめ、引っ張る人が必要であることから、地域のリーダーを養成してほしい。
- ・子育て世代のお母さんたちは悩みや不安が多く、相談する人もいない。そうした人が集まり相談し、交流が図れるような場所を町の中心部か吉備高原都市に設ける必要がある。
- ・小中学生の給食費を無料か、半額にしたらどうか。

(要望)

- ・若者が集まってくることを考えてほしい。
- ・「地区社協」、「見守りネットワーク」などの地域の繋がり、支え合いの活動を町内全域に広め、住みよいまちづくりに活かしてほしい。
- ・生活交通が不便なため、子どもたちが流出している。生活交通網の充実を図ってほしい。
- ・「自然災害の少ない町」に加え、安心・安全なまちをPRし、国や県の施設を町内に持ってきてほしい。
- ・町内の商店の支援、活性化のため、町内での買い物を推進してほしい。
- ・集落での人口減少や高齢化により、若い転入者等に地域の世話役が押し付けられているので、配慮してあげてほしい。
- ・子どもたちにふるさと・吉備中央町について、しっかり勉強させるため、地域のまつりやイベントなどに参加させてほしい。
- ・農業をしたい人は多いのに、町のニューファーマー事業の受入枠は少ない。しっかりしたバックアップ体制の整備をしてほしい。
- ・高齢者から吉備中央町は公共料金が高いと聞く。水道料、介護保険料等見直しをしてほしい。
- ・子育て支援のためにも医療リハビリテーションセンターの内科、小児科の開設、充実をお願いしたい。
- ・役場の改革をしてほしい。各課の連携、仕事のスピード感、能力主義など。
- ・子どもの将来や教育のことを考え、学区の問題を早急に解決してほしい。
- ・若者の流出、転出者の増加は交通手段が車のみということが大きな要因と思われる。公共交通網の充実を早急をお願いしたい。
- ・若い世代の流出防止や呼び込みには、幅広い職種の労働場所の確保が必要である。
- ・高校生の町外通学について、バス通学の補助制度のみでなく、新たな支援を考えてほしい。

- ・町の限られた財源の中、吉備中央町らしさが出るような予算配分をしてほしい。
- ・吉備中央町で生活するには自家用車が必需品であり、自動車税の補助など支援を検討してほしい。
- ・友達同士が学区の問題で、同じ高校に行けないのは可愛そうである。早急に解決してほしい。
- ・わが子に町内で生活するよう胸を張って言えるように、医療機関、生活交通手段の確保などしっかり対応してほしい。
- ・JAや選挙区など旧町ごと異なることを早急に解決してほしい。
- ・農業振興において、役場、JAなど関係団体の連携を図ってほしい。
- ・子どもからお年寄りまでが気軽に集い、地域の人に子どもを預かってもらったり、みんなで食事をしたりできる地域拠点を整備してほしい。
- ・都市内から国立病院へ通院する高齢者が多いが、路線バスは国立病院へ停車しない。ルートを変更してほしい。
- ・全体的な交通のアクセスを考えてほしい。
- ・町内の交通体系と町外への交通体系を考えてほしい。
- ・都市から空港へのアクセスを頻繁にしてほしい。
- ・大型店舗は店内でなんでも揃うが、町内にはない。大型店舗を整備してほしい。

【転入者】（平成22年度以降に町外から転入された方にご協力いただきました。）

（意見・提案）

- ・町民の安全・安心な暮らしを持続するために、自然環境、水、空気、土を守り、整える。美しい環境があるだけでとても貴重であると思う。
- ・田舎への移住・定住の促進を図るなら、移住・定住情報をワンストップで提供し、希望者を手厚くサポートする仕組みをつくること。
- ・アパートなどが無いので、若い単身者が気軽に引っ越して来られない。単身者用の町営住宅があればよい。
- ・静かでのんびりとした暮らしがしたい人をインターネット等で探す。
- ・循環型農業を取り入れて、農業支援を充実する。
- ・学校給食の食材において、放射能をチェックし、安全なことを全国へアピールする。
- ・公共交通機関を充実してほしい。（子どもの高校通学が心配である。）
- ・名所や名物を作って町を活性化させる。
- ・土地があり、高速道路もあるので、IKEAやコストコなど近隣にない大型店舗をつくる。
- ・移住者を増やすためには、交通機関、買い物をする場所の充実、雇用の場が必要だと思ふ。

- ・子育て世代を呼び寄せるためにも、医療機関、ドラッグストア、児童館と品揃えの良い店を造ってほしい。
- ・使っていない施設もたくさんあるので、土・日曜日も利用できる児童館を造ってほしい。
- ・ガーデニングやカフェブームなので、また、来たいと思うような「店」を集めて点在させてはどうか。
- ・“陽が注ぎ、美しい水が流れる”そんなまちづくりをしてほしい。
- ・子どもを育てるよい自然環境があるので、子どもが高校、大学への進学や就職で都市部へ流出しないですむような対策を図ってほしい。
- ・若い人が集まる企画が少ない。若者を町に招く企画をして、町を知ってもらうことが重要である。(増加した人が定年を迎えた人ばかりではあまり意味がないと思う。)
- ・子どもにとって良い環境を整備してほしい。(安心して住めるまち、家族の多い家庭、学校に通いやすい環境など)
- ・森を切るのではなく、手を入れて、いろいろな生き物が暮らせるやさしい環境づくりをしてほしい。
- ・使っていない田畑を無料で貸し出し、農地の有効利用と荒廃地の抑制を図る。
- ・空き家の活用、企業の誘致による雇用対策を図る。
- ・低所得者のため、雇用促進住宅を設けてほしい。
- ・吉備高原都市の公有地を活用し、転入者が増加するような計画を立て、内外にアピールする。例えば、畑付きの住宅開発を中心とした農業団地を整備するなど。
- ・豊かな自然を守り、農業を活性化させるしか方法はない。
- ・Iターン、Uターン者の集いをこまめに行ってみてはどうでしょうか。(交流促進、情報発信など)
- ・とても自然が多く、きれいな街並みなのに、交通が不便で、物流がなく、おしゃれでない。仙台泉区の三菱地所開発のようなまちづくりをしてほしい。
- ・子どものいる若い世代に来てもらう必要がある。そのため、安心して子育てできる環境、住宅支援、病児保育、学童保育や高校進学時の交通手段などを考えてほしい。
- ・新しく移住して来る人は、希望と新しい風を運んでくれるユニークな存在です。インターネットなどで移住した人の活躍など開かれた明るいイメージを流すと、移住を考えている人が多く来られるかもしれません。移住者の人はとても独創的な活躍をしていて、とても面白い人が多い。
- ・町への集客のため、コストコを出店する。
- ・インターナショナルスクールや芸術村をつくる。
- ・働く場所がないと難しいが、働くところは県南部にたくさんある。通勤圏内であるから、定住の奨励策を充実したらどうか。

- ・子どもを持った人が、子どもを育てやすいと感じる環境づくりが、元気なまちづくりに一番の方法である。
- ・エコロジカル（環境に優しい）なまちづくりをする。
- ・高齢者等が移動するための手段がなく不便である。町内を循環するバスを朝、昼、夕の最低1日3回は走らせる。
- ・嫁姑問題などで町外に出て行く人が多い。別居しても町内に留まるように町営住宅や促進住宅が必要である。
- ・子どもがいる家庭への継続的な支援をする。
- ・町の目指す方向をスローガンやキャッチコピーで表現し、その実現に向けて取組を考えてみる。
- ・加賀中学校のバスを利用し、町民が銀行、病院などへ行く交通手段とする。
- ・県外から町へ移住する人へ住居、土地、農業等のサポートをする。
- ・出産祝金の要件の見直しを図る。

(町への要望)

- ・上竹地内の産業廃棄物処分場建設計画を廃止にしてほしい。
- ・新たな建築物を造るときに、田畑を減らさず、また、緑を残してほしい。
- ・太陽光発電のパネルを設置しないでほしい。
- ・空き家情報を増やしてほしい。
- ・便利に、楽しく生活するため、スーパー、コンビニ、ドラッグストア、居酒屋等をつくってほしい。
- ・産婦人科、小児科を設けてほしい。
- ・移住された方が地域の古い習慣に悩んでいると聞く。役場と地域で話し合い、無理な古い習慣は改善してほしい。
- ・児童館など子どもが遊べる場所を作ってほしい。
- ・小児科を設置してほしい。
- ・四季折々のよさがたくさんあるので、他の地域の人が度々来たくなるようなお店を造ってほしい。
- ・安易に工場をたくさん作らない、古い建物を壊さず、守るようにしてほしい。
- ・チャレンジ心をくすぐられる学校や教育であってほしい。
- ・ワークショップをやってほしい。情報収集がしにくい。
- ・テレビ、インターネットがケーブルテレビしか選択肢がないのであれば、基本料は町が負担すべきである。
- ・病院が少ない、遠い。高齢になった時のことを考えるととても不安である。
- ・豊かな自然環境を活かしたまちづくりをしてほしい。メガソーラーが目立ち、木を倒し、大きな施設ができるのは残念な思いがする。

- ・交通の便を良くしてほしい。
- ・転入者への継続的な経済支援をお願いしたい。
- ・空き家の活用を促進してほしい。
- ・低所得者用の一戸建ての町営住宅を整備してほしい。
- ・町の景観を悪くしている道路沿いの空き家やガラクタなどを撤去して、観光客の増加につなげてほしい。
- ・メガソーラーは環境破壊になるのでやめてほしい。
- ・水道がなく不便だが、町の水道は加入負担金が高く引けない。水道の加入負担金を下げてほしい。
- ・農業支援をピオーネだけでなく、品目を増やしてほしい。
- ・不妊治療への支援を充実してほしい。
- ・Iターン者への支援をもう少し考えてほしい。知らない土地に入るのだから、病院などがどこにあるか、地図を作って配るなど考えてほしい。
- ・工業団地にアウトレットやコストコなどを呼び、物流を起こし、生活の不便さを改善してほしい。
- ・総社方面への路線バスの便数を増やしてほしい。
- ・農業関連の助成に関する情報が閉鎖的である。
- ・土・日曜日でも証明書類が受け取れるようにしてほしい。
- ・企業の誘致を考えてほしい。
- ・介護保険料を安くしてほしい。
- ・企業誘致をしっかりとしてほしい。
- ・公園等子どもが遊べる場所をつくってほしい。
- ・登下校の道路が心配である。防犯灯を増やしてほしい。
- ・町と町民（転入者など）の情報交換の場を設けてほしい。
- ・町内バスを運行してほしい。
- ・農村や自然環境を保つため、子どもたちに正しい食育をすべきである。これは医療費の削減につながることである。
- ・ちょっと休憩する喫茶店がほしい、友達が来ても話をするところがない。
- ・子どもを遊ばせる場所が少ないので、遊具のある公園がほしい。
- ・竹荘中の跡地を老人ホーム等、有効に利用してほしい。
- ・空き家の跡地を整備してほしい。
- ・イベント等の紹介が不十分である。町内に住む人でも知らないことが多いし、他の市町村の人を誘っても知らないといわれる。
- ・バスの便数を増やしてほしい。
- ・高校への交通手段を考えてほしい。(主要駅までへのバスや乗り合いタクシーなど)
- ・公園やスポーツ施設を整備してほしい。

(事業所・金融機関・地域等への要望)

- ・(地域) 自然を汚さないようにしてほしい。
- ・(商業) 店舗を増やし、商品の充実、価格の問題に対応してほしい。
- ・(雇用) 雇用が工場か介護施設しかない。働けるところを増やしてほしい。
- ・(商業) 品揃えのよい店、コンビニ、ドラッグストアを作ってほしい。
- ・(金融) 銀行が遠すぎる。また、近くにキャッシュコーナーを設けてほしい。
- ・(地域) 風習やローカルルールが難しいので、教えてほしい。
- ・(金融) 吉備高原都市内に郵便局を作ってほしい。
- ・(商業) 町内にある温泉施設などで、町民パスや安い利用はできないか。
- ・(商業) 個人商店の活性化を図る。
- ・(商業) 品揃えの良いスーパーがあればよい。
- ・(金融) 各所の金融機関の充実を図ってほしい。最低、現状維持を。
- ・(商業) 規模の大きなスーパーを町内に設置してほしい。魚や肉の質と価格が町外の店と差が大きすぎる。
- ・(金融) 加茂川地域には金融機関がない。何とかしてほしい。
- ・(金融) トマト銀行を吉備プラザに設けてほしい。
- ・(雇用) 雇用者の拡大を図ってほしい。
- ・(雇用) 夫婦、カップルが一緒に出勤し、一緒に働ける職場を設けてほしい。
- ・(企業) 企業責任として、ごみの出し方、処理を考えるべきである。
- ・(金融) 中銀、JAのATMが遠いので、不便である。

【新規就農者】(合併後に転入された新規就農者の皆さんにご協力いただきました)

(町への要望)

- ・農地や設備、家などを斡旋してほしい。
- ・高校通学の交通手段を解決してほしい。新規就農者はほとんど核家族であるが、送迎に1人取られると、仕事に支障をきたす。
- ・イノシシの駆除をしっかりとしてほしい。
- ・ブルーベリー販売のバックアップをしてほしい。
- ・ピオーネの産地として吉備中央町を対外的にPRしてほしい。
- ・ピオーネ、ブルーベリーに次ぐ特産品を検討してほしい。
- ・吉備中央町をもっとアピールして、ブランド化してほしい。
- ・仕事がないから人口減少している。もっと企業誘致を頑張してほしい。
- ・劣化している道路の舗装は、随時修繕してほしい。
- ・研修を終えて就農する時、もっと支援を充実してほしい。(経済的支援、就農の準

備、地域との関係など)

- ・トップセールスによりピオーネの販路充実を図ってほしい。
- ・ふるさと納税のお礼は、コシヒカリだけでなく、ピオーネやブルーベリーなどの農産物の利用も検討してほしい。
- ・ぶどう栽培は経営までの投資額が多く、家の購入までは難しい。空き家が借りやすくなれば助かる。
- ・ぶどうの産地である吉備中央町のぶどうを町内外にアピールするため、ワイナリー等を検討してはどうか。
- ・町の主要産物であるピオーネをもっと県外にアピールしてほしい。
- ・町営住宅の抽選に応募する際、町内に在住する人を保証人をお願いして来るように言われたが、転入者などは町内に保証人になってくれる人がいないので、改めてほしい。

(J A・農業公社等への要望)

- ・(J A) 社員教育を徹底してほしい。
- ・(J A) ネットを使った商品注文はできないか。
- ・(農業公社) 井戸掘り作業を再開してほしい。
- ・(J A・町) 農作物の価格安定を図ってほしい。
- ・(J A) 事務所閉鎖後の事務所・社屋の有効活用を図ってほしい。
- ・(農業公社) 研修でぶどう以外のことも教えてほしい。
- ・(J A) 早くJ Aが1つにまとまってほしい。
- ・(J A等) 販路拡大をしてほしい。
- ・(J A) 農業者にとって益のある単価となるような価格の仕組みを構築してほしい。
- ・(農業公社) ホームページなどに業務内容をわかりやすく載せてほしい。
- ・(J A・公社) 何をお願いできるのかさえわからない。できるなら、就農の準備など支援してほしい。
- ・(J A・公社等) 農作業「お助け隊」のような組織を結成してほしい。
- ・(町、J A等) 栽培技術だけでなく、農地を借りた際のトラブルの対処の仕方、ルールなどを教えてほしい。
- ・(J A等) 東京や大阪などの主要都市にアンテナショップを出店して、町のぶどうをアピールしてほしい。ぶどうが高く売れる努力をしてほしい。
- ・(農業公社・町) 農業公社のピオーネの栽培研修においては、2年目にならないと農地を借りることが許されません。しかし、良い条件の農地を借りることは困難であり、また、経営を軌道に乗せるのに時間がかかるので、研修開始時からの農地を探せるような仕組みに改めてほしい。
- ・(農業公社・町) 農地・住居を探すとき、移住者と貸主、売主との間を取り持つ人

を（組織を）設けてほしい。

- ・（J A）新規就農者が家の新築を相談しても、就農当初は年収が低くて断られる。断られるのは仕方がないが、何か対応策を助言していただきたい。

（提案）

- ・色々なイベントをして町外から来ていただくより、町内の人が盛り上がり、農産物のイベントや朝市など、町民を中心にしたことを継続してすることが重要だと思う。
- ・若い移住希望者は住むところを探すのに苦労しているので、家が見つかるまで一時滞在できる場所があればよいと思う。
- ・町内、町外への交通網の充実が必要である。
- ・町内で買い物が完結できるように、大型スーパー、ドラッグストアなどを造る。
- ・病院の充実を図る。特に、小児科を設置してほしい。
- ・田舎で開業したいお医者さんを町が呼び込む。
- ・子どもの進学の問題で移住できない親もいる。安心して田舎暮らしできるように町営の学習塾を作る。
- ・他の市町村と同じような取組をするのではなく、町独特の取り組みを行うべきである。
- ・農業で生活できている人は、沢山いる。田舎は仕事がないと言えないくらい農業を活性化できると素晴らしい。
- ・大型商業施設や企業の誘致によりもっと働く場所が増えれば、人も増え、若い人も転出しなくなると思う。
- ・体験的な観光ツアーを旅行会社に働きかけ、多くの人に来てもらい、町の良さをわかってもらえば、移住する人も増えるのではないか。
- ・吉備高原都市の将来計画を現実的なものに見直す必要がある。例えば、農地付の住宅地開発など人口増につながる政策を核に据えてはどうか。
- ・特区など規制緩和も活用し、稲作中心の現状から転換を図る必要がある。
- ・農業をやりたい人を受け入れたり、後継者の育成を促進するためには、ここに来れば、ここでやれば事業がやり易いというインパクトのあるプレミアムを付加する必要がある。
- ・農業で他県からの移住者を呼び込みたいのであれば、もっと支援体制を充実すべきである。例えば、住宅や圃場がもっと簡単に確保できるように支援をする。圃場や家の持ち主と借りたい、買いたい人とお見合いの場を設定するなど。
- ・農業においては、農業インフラが充実すると、多くの人が入ると思う。特に灌漑排水があればハウス栽培も可能になり、多様な品種の栽培が可能になると思う。
- ・大学を誘致してはどうか。若い人が増えると町に活気が出る。

【新規学卒就職者】（平成27年春に高校・大学等を卒業し、町内の企業・事業所等へ就職された方にご協力いただきました）

（町への要望）

- ・ 単身でも借りることができる住宅を整備してほしい。
- ・ 公共交通手段を考える。
- ・ コンビニ、スーパーの数を増やしてほしい。
- ・ ファーストフード店を誘致してほしい。

（事業所等への要望）

- ・ 職場で弁当を販売してほしい。または、弁当屋を呼んでほしい。

（提案）

- ・ 特産品のアピールが必要である。
- ・ 手軽に借りることができる賃貸住宅を整備すれば、町内に住民票を移す若者は増えると考えられる。私自身も利用したいがないので、町外から通勤している。
- ・ 国全体の人口が継続的に減少している中、人口が減ることを前提とした町づくり計画に変更するべきである。人口が減っても今行っている町の行事が続けられる仕組みを作るべきである。
- ・ 集落で人口の減少や高齢化の進み具合など格差があるので、集落での行事などを続けるために集落ごとの横のつながりを強化する必要がある。

【地域おこし協力隊】

（地域おこし協力隊として今後取り組みたいこと）

- ・ 吉備中央町の日常の美しさを「フットパス」を切り口に紹介する。
- ・ 体に優しい、地元の食材を使用した、地球の環境問題にも配慮したおいしいお菓子を見つけ、また、作り、売り込んでいく。
- ・ 吉備中央町を情報発信するため、ホームページのアップデートなどを考えている。
- ・ ロマン高原総合会館、吉備プラザでイベントを企画し、両施設の活性化を図りたい。
- ・ 町の特産品を宣伝し、売ること。
- ・ 吉備中央町にある地域の繋がりや良さを感じることができ、定住してもらえるような企画をする。
- ・ 吉備中央町で育った人に、改めて町の良さを再確認してもらう企画をする。
- ・ 集落ごとにある不便さ（買い物など）をできるだけ解消する事業を実施する。
- ・ 地域の行事や祭りなどでの人手不足を解消できるように、町民の協力を募り、協力

者を斡旋する事業に取り組みたい。

(あなたが吉備中央町の発展、活性化のためできること)

- ・吉備中央町の営業マンになり、町のよいところ、もの、人などを情報発信していく。町内・町外どちらに対しても、良いところを届けきれていない。
- ・ホームページをバージョンアップすること。また、ホームページ内のアップデートを行っていく。
- ・町外・県外の若者が来るようなイベントの企画、実施。
- ・吉備中央町に来て、沢山の良さを感じるが、それが町外の人にうまく伝わっていないと感じる。町のよさを宣伝していく。

(提案)

- ・吉備中央町の情報（子育て支援の内容、移住者の活躍の様子など）を分かりやすく魅力的なホームページで紹介する。面白い人がたくさんいるので、その様子を発信すれば、触発された人が集まってくる。
- ・吉備中央町には住みたくなる要素がたくさんある。その情報をしっかり発信していけば、必ず、若い世代の移住率が上がると思う。若い世代に情報発信し、共有することが大事である。
- ・日本全体の人口が減る中、1市町村が問題を解決するのは厳しい。人口増加を想定した計画でなく、人口が減少した場合に町が円滑に運営することができるような計画を立てるべきである。
- ・元気なまちになるため、発展するためには、新しいものを受け入れる勇気が必要である。新しいものとは、移住者など外から来た人や都市部でしか運営されていなかった技術、テクノロジーのことである。失敗することを考えるのではなく、新しいものを導入してよくなることを期待して、実践する姿勢が大切である。

【吉備中央町議会】

(意見・提案)

- ・出生率を上げるためには、子どもは社会全体が育てるという意識のもと、こどもが成人になるまで、徹底した育児の環境整備と経済援助をする必要がある。
- ・人口の集中度により企業の税金に差をつけるよう、国に進言する。
- ・商工会と協議して、大きなスーパーをつくり、そこへ各店舗がテナントとして入るようにする。
- ・建設、交通、金融、小売業等生き残りをかけて、合併やHD化を進め、競争力をつける。ショッピングや飲食もできる場所をつくることで、若い人も集まり、また、

買い物町外へ求めることも減ってくる。

- ・ 独身の住めるワンルームマンションが必要である。
- ・ 学校給食を全面的に公費負担とする。
- ・ 教育費の負担軽減による子育てのしやすい町をPRし、定住促進につなげる。
- ・ 農家、学校などが連携して地元産食材による安全・安心な給食を提供する。
- ・ 町内の豊かな農産物を京阪神の大消費地にしっかり売り込み、販売促進や農家所得の向上など農業者を支援する。
- ・ 若い世代の転出を防ぐことに重点を置き、地元で頑張っている人に手当を厚くし、生活しやすい環境を整備する。
- ・ 岡山市からの鉄道（モノレール等）の計画を再検討し、交通アクセスを充実する。

【役場内若手職員】（役場に採用になって3年以内の若手職員のご協力をいただきました）

（意見・提案）

- ・ 幅広い職種の企業誘致に力を入れる。
- ・ 移動手段が自家用車だけでは不便なので、バス、電車等交通網の整備を図る。
- ・ 吉備高原都市に商業施設を整備する。
- ・ 町をPRする大型イベントを開催する。（花火大会など）
- ・ 金銭的なサポートなど子どもを産み、育てやすい仕組みをつくる。
- ・ 若者が転出しないよう高校、大学を設置する。または誘致する。
- ・ 他の市町村にない魅力を持たせ、情報発信する。
- ・ 健康寿命全国1位になれるような町の取り組み（介護不用、労働年齢延長など）をする。
- ・ 高校生、大学生が出ていかないように町が経営する学生寮を岡山市内へつくる。
- ・ だれでも入れるようなアパートをつくる。
- ・ 空き家をもっと活用すべきである。
- ・ “正の連鎖”を生み出す仕組み
（企業増 + 安価な住宅提供 → 定住 + 町内企業の活性化 → 人口の増 → 町の活性化）
- ・ 新規就農者をもっと募集する。
- ・ 地域おこし協力隊を活用して町を県内外へPRする。
- ・ 新しいビジネスを創造する。
- ・ 若手の人材育成を図る。
- ・ 町主体の集客イベントを開催する。
- ・ 若い世代が町内に就職し、家庭を持ちたいと思う生活基盤を整備する。（職場、住

居、買い物、学校など)

- ・車の免許を持っていない人でも生活できるように、路線バスやタクシーの割引を行う。
- ・これがあるから吉備中央町に住むという特色をつくる。
- ・小・中学生の同級生が卒業後に交流できる場所、機会を設け、定住へ繋げる。
- ・子育て環境の充実を図る。
- ・一人暮らしでも生活できる環境をつくる。
- ・健康づくりナンバー1のまちづくりをめざす。
- ・若い世代が集まれる施設（居酒屋、カフェなど）が必要である。
- ・路線バスの便数、バス停を増やす。
- ・特産品のPRなど集客イベントを開催する。
- ・町内での住宅取得を促進する。
- ・雇用環境を充実する。
- ・子育て支援の充実や子育てネットワークの形成支援など子育て支援に力を入れる。
- ・吉備高原都市を中心とした町づくりを進め、商業施設や公共交通の充実（町内各地から吉備高原都市へ、吉備高原都市から岡山空港、岡山市へ）を図ることが町の発展に繋がる。
- ・子どもの数を増やすためには、若い夫婦を増やす。若い夫婦を増やすためには、出会いの機会を設ける。そこで、婚活イベントを増やし、若い世代の結婚を促進し、転出を防止する。5～6人程度の小規模な婚活事業がベストである。
- ・支援金、祝金など町に住むことのメリットをインターネット等で情報発信する。
- ・若い世代が住みやすい住宅を増やす。
- ・移動型店舗をつくる。（公民館等で日用品等を取り扱う店を開き、町内を回る。）
- ・町の良さがPRできていない。ホームページを充実し、子育て支援に町が力を入れていることをしっかりPRする必要がある。
- ・子育て支援サークルを地域ごとに設ける。
- ・若い世代が結婚しても住む場所がない。住みよいまちづくりの前に、住む場所（アパート）をつくる。

(要望)

- ・地域での人付き合い、交流を促進してほしい。
- ・事業を精査し、する必要のないことはやめ、新しいことに力を入れてほしい。
(スクラップ・アンド・ビルド)
- ・ラジオ体操のように、町全体（町民みんな？）で事業に取り組むようにする。
- ・住民会長、区長、各種役員の世代交代を図ってほしい。
- ・企業を誘致するため、規制等を緩和してほしい。

- ・移住者のみでなく、今住んでいる人に「ずっと住み続けたい」と思えるまちづくりをしてほしい。
- ・子どもから大人までが集える“交流の場”をつくってほしい。
- ・“出会いの場”を設けてほしい。
- ・各地域に母親サークルをつくってほしい。
- ・コンビニを造ってほしい。(賀陽エリア)
- ・転入・転居等をする人に暮らしの便利帳を配付する。
- ・町のPR動画をつくる。

〈資料2〉

吉備中央町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の経緯

年 月 日	事 項
平成27年1月30日	吉備中央町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部設置要綱公布
	第1回吉備中央町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議
2月 3日	第2回吉備中央町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議
3月 6日	第3回吉備中央町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議
3月31日	吉備中央町まち・ひと・しごと創生外部有識者会議設置要綱公布
4月16日	第4回吉備中央町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議 人口ビジョン、総合戦略策定のスケジュール
5月 1日	第5回吉備中央町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議 人口の将来展望に関する意向調査
5月14日	第1回吉備中央町まち・ひと・しごと創生外部有識者・推進本部合同会議（第1回有識者会議・第6回推進本部会議） 有識者の吉備中央町への思い、提言、意見交換
6月30日	第1回吉備中央町まち・ひと・しごと創生プロジェクトチーム会議 総合戦略策定の流れ、プロジェクトチームの役割
7月 7日	第7回吉備中央町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議 人口動態分析結果、アンケート調査集計結果、町民等意見・要望
	第2回吉備中央町まち・ひと・しごと創生外部有識者会議 人口動態分析結果、アンケート調査集計結果、町民等意見・要望
8月 7日	第3回吉備中央町まち・ひと・しごと創生外部有識者会議 （プロジェクトチーム出席） 人口ビジョン（案）、総合戦略基本目標
8月17日	第8回吉備中央町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議 人口ビジョン（案）、総合戦略事業シート検討
8月28日	第9回吉備中央町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議 総合戦略事業シート検討
9月 9日	吉備中央町議会総務常任委員会 人口ビジョン（案）、総合戦略基本目標
9月18日	吉備中央町議会全員協議会 人口ビジョン（案）、総合戦略基本目標
10月22日	第10回吉備中央町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議 総合戦略素案検討

11月 2日	第4回吉備中央町まち・ひと・しごと創生外部有識者会議 (プロジェクトチーム出席) 総合戦略素案検討
11月17日	吉備中央町議会総務常任委員会 総合戦略(案)検討
12月 2日	吉備中央町議会全員協議会 総合戦略(案)検討
12月14日	第2回吉備中央町まち・ひと・しごと創生外部有識者・推進本部・ プロジェクトチーム合同会議(第5回有識者会議・第11回推進本 部会議・第2回プロジェクトチーム会議) 総合戦略(案)検討
12月16日	吉備中央町議会全員協議会 総合戦略報告

吉備中央町まち・ひと・しごと創生外部有識者会議メンバー

分野	団体	職名等	氏名
(産) 産業	吉備中央町商工会	会長	芝村啓三
	吉備中央町商工会青年部	代表	平上博
	商工団体(エヌイーシー株)	代表取締役社長	沼本成人
(学) 教育	岡山大学大学院	教授	平野正樹
	小・中学校PTA	代表	森田充司
(金) 金融	中国銀行	支店長	石原久範
(労) 労働	吉備中央町転入定住支援センター	代表	川上一郎
(言) 言論	山陽新聞社	支局長	千北由紀子
(官) 行政 (アドバイザー)	岡山県備前県民局	地域づくり推進課長	福岡典子
議会	吉備中央町議会	議長	熱田康治
	〃	総務常任委員長	草地博之
町民 子育て世代等	子育て世代	代表	鈴木たかよ
	〃	代表	大塚佳子
	新規就農者・子育て世代	代表	大谷悠介
	地域おこし協力隊	代表	竹本敬明

吉備中央町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部メンバー

〈推進本部〉

	役職	氏名
1	本部長(町長)	山本雅則
2	副本部長(副町長)	岡田清
3	〃(教育長)	津島雅章
4	本部員(総務課長)	山根啓史
5	〃(税務課長)	木村二昭
6	〃(企画課長兼吉備高原都市事務所長)	大塚実
7	〃(協働推進課長)	岡崎道雄
8	〃(住民課長)	鴨崎正一
9	〃(福祉課長)	土居進
10	〃(保健課長)	瀬尾純子

1 1	〃（子育て推進課長）	片 山 健 司
1 2	〃（農林課長）	小 室 弘 司
1 3	〃（建設課長）	河 内 永 樹
1 4	〃（定住促進課長兼加茂川総合事務所長）	石 坂 公 宏
1 5	〃（水道課長）	沼 田 力
1 6	〃（教育委員会事務局長）	杉 山 芳 子
1 7	〃（会計管理室長）	藤 森 一 郎
1 8	〃（議会事務局長）	芦 田 啓 次

〈プロジェクトチーム〉

	所属課・役職	氏 名
1	総務課・主幹	古 林 直 樹
2	協働推進課・主幹	片 山 和 子
3	福祉課・課長補佐	石 井 瑞 枝
4	保健課・課長補佐	山 本 敦 志
5	子育て推進課・課長補佐	石 井 純 子
6	定住促進課・主幹	大 塚 隆 志
7	教育委員会・主幹	中 山 仁

（事務局）

	役 職	氏 名
1	課長補佐	浅 桐 章
2	〃	片 岡 昭 彦
3	主事	植 木 宏 美